

2017

アニュアルレポート ▶ 2017年3月期

健康はキョーリンの願いです。



キョーリン製薬グループの企業理念

Kyorin 

キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、
人々の健康に貢献する
社会的使命を遂行します。

長期ビジョン

HOPE100

Statement

キョーリン製薬グループは、
ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、
2023年には社内外が認める
健全な健康生活応援企業へと進化します。

目指す企業像

Five HOPEs



●社員が誇り、信頼、結束して働ける企業

●ヘルスケア事業を通じて人々の健康に貢献する企業
●海外進出を促進している企業

●提供する製品・サービスの評価が高い、モノづくりに優れた企業
●ブランドイメージのよい企業

●社会との良好な関係づくりに取り組む企業
●社会的良識をもって行動する企業

●よい業績が持続し、財務体質の優れた企業

ステークホルダーの皆様へ	2
キョーリン製薬グループの歩み	4
キョーリン製薬グループが 目指す企業像と 価値創造プロセス	6
パフォーマンス・ハイライト	8
社長インタビュー	10
現中期経営計画 「HOPE100-ステージ2-」の概要	14
中期経営計画 「HOPE100-ステージ2-」の進捗状況	16
医療用医薬品事業	
ヘルスケア事業	24
コーポレート・ガバナンス	26
役員紹介	29
CSRの取り組み	30
連結貸借対照表	38
連結損益計算書/ 連結包括利益計算書	40
連結キャッシュ・フロー 計算書	41
会社概要/株式情報	42

編集方針

「アニュアルレポート2017」は、財務情報とESG (Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治:ガバナンス))への取り組みを一体化して報告する統合報告書として、国際統合報告評議会(IIRC)による国際統合報告フレームワークを参考にしながら、業績などの財務情報に加え、当社グループの価値創造の歩みやプロセス、戦略などの非財務情報も併せて報告しています。これにより、私たちの活動をステークホルダーの皆様により深く理解していただくことを目指しています。

対象読者

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様

報告対象期間

2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)について報告していますが、一部2017年度の活動についても掲載しています。

ステークホルダーの皆様へ

キョーリン製薬グループは、企業理念「生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」の具現に向け、グループの中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を掲げています。長期ビジョン「HOPE100」では、中長期的な企業価値向上の視点で医療用医薬品事業とヘルスケア事業を複合的に組み合わせ、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的に成長する「健康生活応援企業」への進化を目指しています。

健康はキョーリンの願いです。



代表取締役会長
山下 正弘



代表取締役社長
穂川 稔

長期ビジョン「HOPE100」および中期経営計画
「HOPE100－ステージ2－」の実現を目指し、
過去の延長線上にはない新たな発想で
「変革」を推進します。

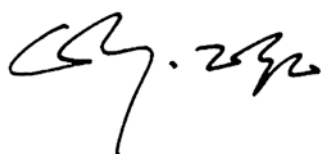
医療用医薬品事業を取り巻く外部環境が一層厳しさを増す中、当社グループは、主力品の特許満了等、これまでにない大きな経営環境の変化に直面しています。このような不透明かつ非連続な状況の下では、既存の考え方だけで課題に対応することは困難であり、これまでの業務遂行の仕組みをダイナミックに創り変え、過去の延長線上にはない新たな取り組みを創造・実行していくことが求められます。

当社グループは、さらなる基盤強化と持続成長を図るべく、2016年度に中期経営計画「HOPE100－ステージ2－（2016～2019年度）」を策定し、スタートしました。「ステージ2」におけるステートメントを「長期ビジョン実現に向けて、変革（変化と革新）を行い、持続成長を図る」とし、事業戦略（4つの重点戦略、2つの育成戦略）と組織化戦略を推進し、成果目標の達成に向けて、グループ社員が一丸となり全力で取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様方には、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2017年7月

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表取締役会長
山下 正弘



キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長
穂川 稔



キョーリン製薬グループの歩み

・企業理念・ビジョンを明文化(1995年)

1923 » 1950

1951 » 1980

1981 » 2000



製品の歴史

- 1961年
利尿・降圧剤「ベハイド」発売
- 1965年
鎮痛剤「キョーリンAP2」発売
経口血糖降下剤「デアメリンS」発売
- 1971年
脂質代謝・末梢血行改善剤
「コレキサミン」発売
- 1974年
代用血漿・体外循環希釈剤
「ヘスパンダー」発売
- 1976年
「ヒドロキシエチルスターチ」をフリマー社
(独、現バクスター社)へ導出
- 1980年
「ノルフロキサシン」(NFLX)を
メルク社(米)へ導出

- 1981年
気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」発売
- 1982年
「ノルフロキサシン」(NFLX)を
アストラ社(スウェーデン、現アストラゼネカ社)、
ブーツ社(英、現アボット社)へ導出
- 1983年
「ノルフロキサシン」(NFLX)をアメリカンホーム
プロダクツ社(米、現ファイザー社)へ導出
- 1984年
広範囲経口抗菌剤「バクシダール」(NFLX)発売
- 1986年
「フレロキサシン」(FLRX)を
F.ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)へ導出
- 1989年
気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」発売
広範囲抗菌点眼剤「バクシダール点眼液」発売
- 1993年
持続型ニューキノロン剤「メガロシン」(FLRX)発売
- 1996年
「ガチフロキサシン」(GFLX)を
プリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導出
- 2000年
「ガチフロキサシン点眼液」をアラガン社(米)へ導出

経営基盤に関わる内容

- 1923年
杏林製薬(株)の前身である
東洋新薬社を創業
- 1931年
杏林化学研究所を設立
- 1940年
杏林化学研究所を杏林製薬(株)に改称
販売部門を独立して杏林薬品(株)を設立
- 1947年
岡谷工場開設

- 1957年
医学機関誌「ドクターサロン」創刊
- 1962年
杏林化学研究所設置
(後の開発技術センター)
- 1965年
神田駿河台に本社屋が完成
- 1977年
中央研究所設置

- 1992年
杏林製薬(株)・杏林薬品(株)合併
- 1995年
能代工場設置
- 1996年
日清製薬(株)に資本参加
(社名を日清キョーリン製薬(株)に変更)
研究センター設置
- 1998年
「ミルトン」事業をP&Gより買収
- 1999年
東証2部上場
- 2000年
東証1部指定

キョーリン製薬グループの中核子会社である杏林製薬(株)の創業から94年。
 私たちは、“人々の健康に貢献する”という企業理念の具現に真摯に取り組んできました。
 これからも様々な挑戦を続け、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通して
 健康生活応援企業へと進化します。

2023年を見据えたキョーリン製薬グループの未来像

長期ビジョン「HOPE100(2010~2023年度)」策定

2001 » 2010 —————>> 2017 ----->> 2023



- 2001年
気管支喘息治療剤「キプレス錠」発売
- 2002年
広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」(GFLX)発売
- 2007年
過活動膀胱治療剤「ウリス錠0.1mg」発売
気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」発売
代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスバンダー」「サリンヘス」に係わるビジネスをフレゼニウスカービ社(独)へ譲渡
- 2008年
気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス錠5mg」発売
- 2009年
メルツ社(独)と耳鳴治療薬「ネラメキサン」の国内ライセンス契約締結
- 2010年
気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダインDS50%」発売

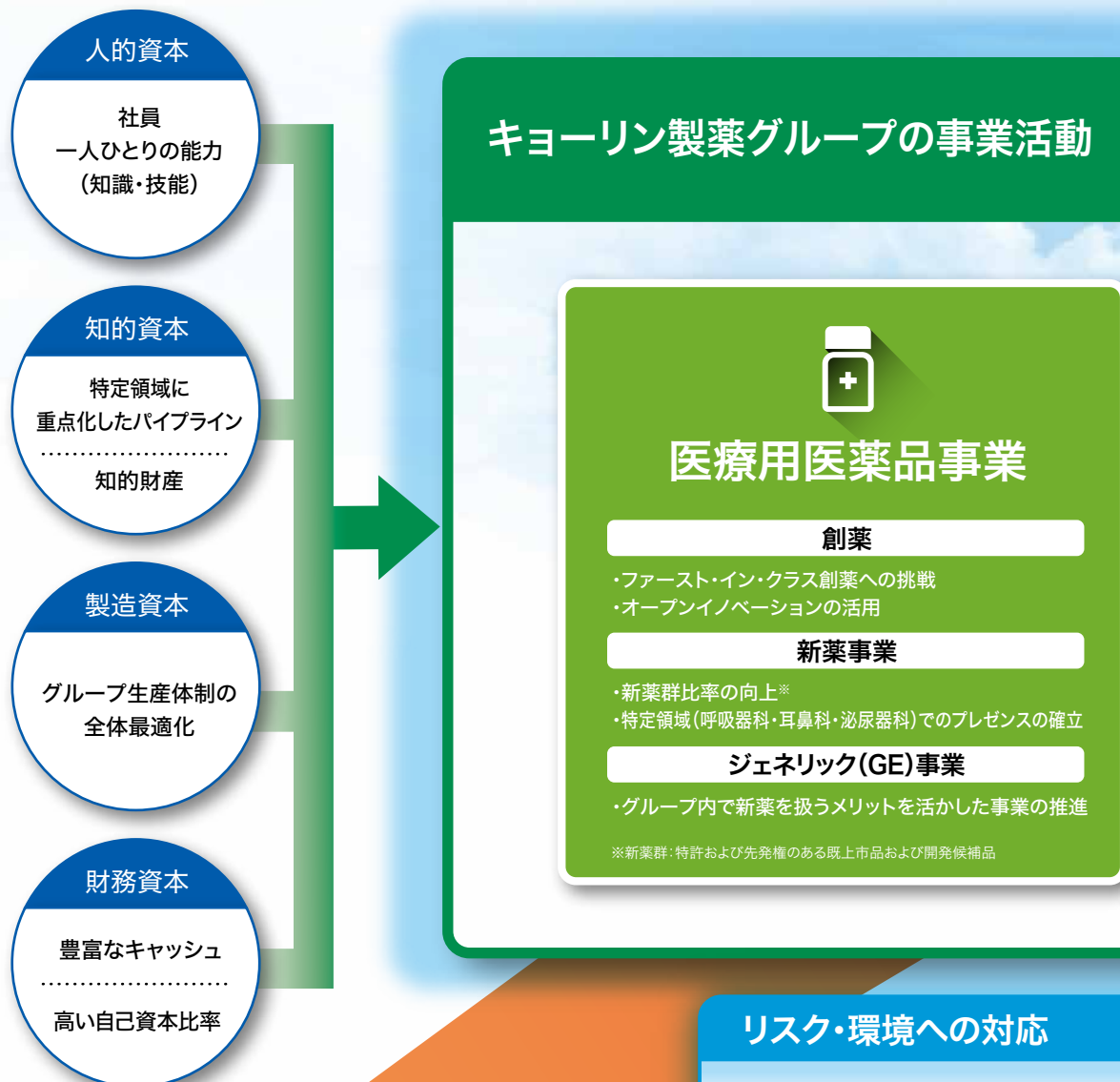
- 2001年
米国にKyorin USA, Inc.(100%出資)を設立
- 2002年
ドイツにKyorin Europe GmbH(100%出資)を設立
- 2004年
米国のActivX Biosciences, Inc.を100%子会社化
- 2005年
東洋ファルマー(株)(現キョーリン リメディオ(株))の株式を取得(子会社化)
ドクタープログラム(株)を100%子会社化
- 2006年
(株)キョーリンとの株式交換により、持株会社体制へ移行
能代工場新製剤棟を新設
- 2008年
杏林製薬(株)・日清キョーリン製薬(株)合併
- 2010年
商号を(株)キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス(株)へ変更

- 2011年
過活動膀胱治療剤「ウリス錠0.1mg」の口腔内崩壊錠を発売
- 2012年
環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」発売
医療用外用抗真菌剤「ベキロンクリーム0.5%」に係わるビジネスをガルデルマ社(スイス)へ譲渡
- 2013年
潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤1g」発売
喘息治療配合剤「フルティフォーム」発売
- 2014年
メルク社(米)と過活動膀胱治療剤「ビベグロン」の国内ライセンス契約を締結
- 2015年
COPD治療剤「エクリラ ジェヌエア」発売
「FPR2作動薬プログラム」をプリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導入
気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の口腔内崩壊錠を発売
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」発売
- 2016年
モンテルカスト錠「KM」発売
アレルギー性疾患治療剤「デザレックス錠5mg」発売

- 2012年
MSD滋賀工場を取得し、キョーリン製薬グループ工場(株)を創業
- 2013年
神田駿河台「御茶ノ水ソラシティ」に本社移転
- 2015年
杏林製薬(株)わたらせ創薬センター設置
- 2017年
ドクタープログラム(株)の全株式を大正製薬(株)へ譲渡
キョーリン リメディオ(株)高岡創剤研究所設置

キョーリン製薬グループが 目指す企業像と価値創造プロセス

キョーリン製薬グループは、製薬メーカーにとって世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命であり、自分たちの価値創造の源泉であると考えています。私たちは医療用医薬品事業を中核としつつ、多様な健康ニーズへの対応、および医療用医薬品事業の成長補完の観点からヘルスケア事業を複合的に組み合わせた事業展開を行い、様々な資本を活用し、ESG(環境・社会・ガバナンス)への対応を行いながら、企業価値の向上に取り組んでいます。



2023年の未来像
長期ビジョン
「HOPE100」

健康生活応援企業へ

中長期的な企業価値向上の視点で、医療用医薬品事業とヘルスケア事業を組み合わせ、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指しています。



ヘルスケア事業

環境衛生

・核となる事業へと成長させる取り組み

一般用医薬品他

・セルフメディケーション等、多様化するニーズへの貢献

ステークホルダーの皆様へ 提供する価値

革新的な新薬の創出

優れた製品サービスの提供

アンメットメディカル
ニーズへの対応

患者さんとその家族の
QOL向上

- 他社との競合
- 海外の経済情勢の変動
- 企業の持続可能性

パフォーマンス・ハイライト

■ 連結財務ハイライト

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	107,031	111,400	113,121	119,483	115,373
営業利益	17,948	17,607	14,737	19,636	10,413
親会社株主に帰属する当期純利益	12,422	12,025	12,064	13,639	7,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,544	19,293	6,391	11,137	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,187)	(2,477)	(1,364)	650	(13,142)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,132)	(3,704)	(5,233)	(2,245)	(5,721)
フリー・キャッシュ・フロー	4,357	16,816	5,027	11,787	3,244
研究開発費	11,059	11,359	13,514	13,019	13,569
設備投資額	6,576	6,500	2,655	7,218	3,051
減価償却費	2,738	3,153	3,053	3,730	3,619
総資産	154,968	169,378	183,383	197,825	192,668
純資産	129,099	137,821	148,600	157,049	157,837

円

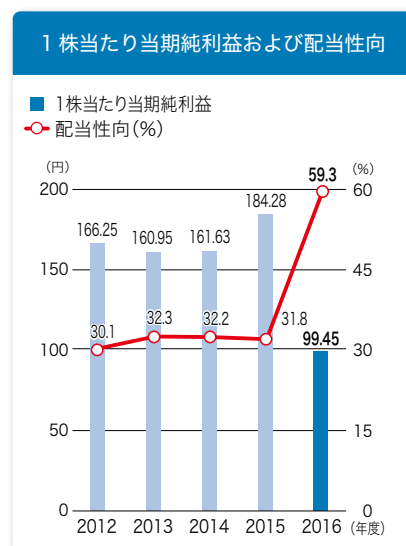
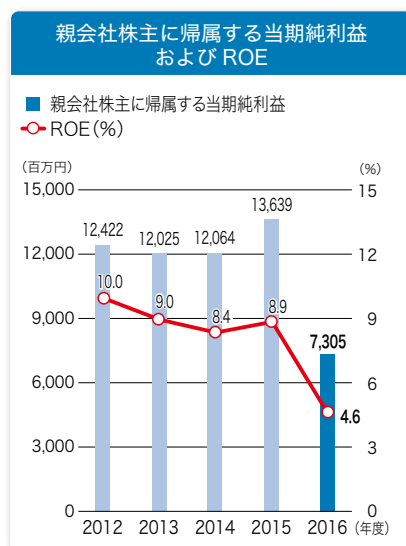
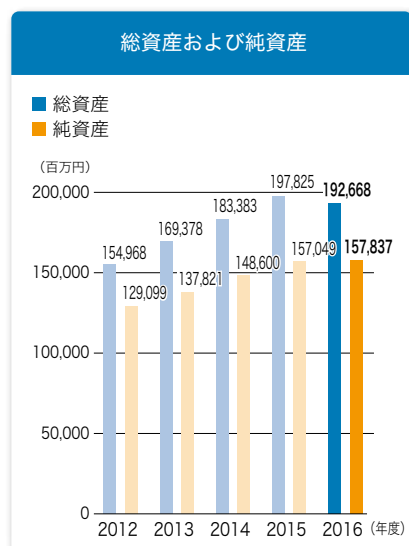
1株当たり情報

1株当たり純資産	1,727.86	1,844.61	2,009.45	2,131.67	2,146.83
1株当たり当期純利益	166.25	160.95	161.63	184.28	99.45
1株当たり配当金	50.00	52.00	52.00	58.00	58.00

主要財務指標

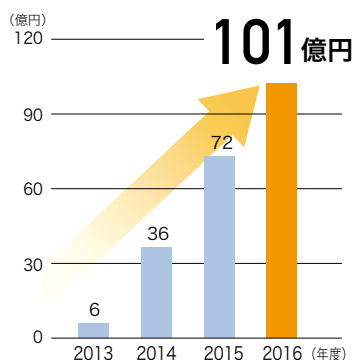
売上高営業利益率(%)	16.8	15.8	13.0	16.4	9.0
売上高当期純利益率(%)	11.6	10.8	10.7	11.4	6.3
売上高研究開発費比率(%)	10.3	10.2	11.9	10.9	11.8
自己資本比率(%)	83.3	81.4	81.0	79.4	81.9
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	10.0	9.0	8.4	8.9	4.6
ROA(総資産当期純利益率)(%)	8.3	7.4	6.8	7.2	3.7
配当性向(%)	30.1	32.3	32.2	31.8	59.3

従業員数(人)	2,444	2,452	2,445	2,420	2,382
---------	-------	-------	-------	-------	-------



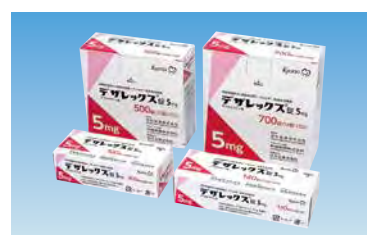
新医薬品の状況

喘息治療配合剤 「フルティフォーム」の 売上伸長



アレルギー性疾患治療剤 「デザレックス」上市

(2016年11月新発売)



パイプラインの進展

キノロン系合成抗菌剤

「KRP-AM1977X」製造販売承認申請 (2017年4月)

過活動膀胱治療剤

「KRP-114V」(PhⅢ終了 申請準備中)

ジェネリック(GE)事業の拡大

気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

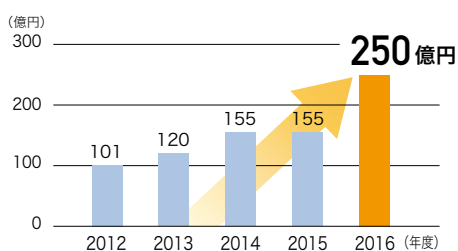
モンテルカスト錠「KM」発売 (2016年9月)

(2016年度売上: 82億円)

高岡創剤研究所稼働

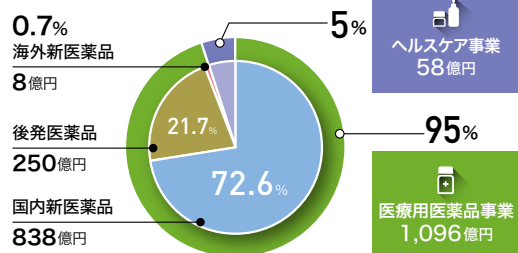
(2017年7月)

【GE事業の売上推移】



セグメント別の状況

【セグメント別売上高構成比】



【主要製品売上高】

	医療用医薬品事業	ヘルスケア事業
● 国内新医薬品	フルティフォーム 101億円 ウルトス 75億円 デザレックス 10億円	キプレス 327億円 ペンタサ 155億円 ムコダイン 99億円
● 後発医薬品	モンテルカスト錠「KM」 82億円	ミルトン 22億円 ルピスタ 10億円

社長インタビュー



事業環境が激変する中
中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」
の達成に向け、変革を確実に
推進してまいります。

代表取締役社長 穂川 稔

Q | 2016年度の概況について 振り返りをお願いします。

A 事業環境が激変する中、持続的な成長に向けた
取り組みを開始しました。

国内の医療用医薬品業界は、政府が掲げるジェネリック(GE)医薬品に係る数量シェア80%という目標の達成に向け、GE医薬品使用促進策が推進される中、2016年4月に実施された薬価改定の影響等により、市場は低調に推移しました。当社グループの医療用医薬品事業は、これらの影響に加え、主力品の特許満了等、これまでにない対応が必要な局面を迎えました。ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気は緩やかに持ち直したものの、個人消費は横ばいにとどまり、不透明感を払拭できない状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、2016年度に策定した4カ年の中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の下、医療用医薬品事業では、主力品の特許満了による新薬の落ち込みを克服するための取り組みをはじめ、持続的な成長を可能とする事業モデルの進化に努めました。また、ヘルスケア事業(スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他)では、事業の選択と集中を推進し、核となる事業づくりを推進しました。

Q | 2016年度の業績について 総括をお願いします。

A 薬価改定、長期収載品の処方数量減などを
要因として、減収減益となりました。

2016年度の売上高は、薬価改定の影響、長期収載品の処方数量減により国内新医薬品の売上は減少しましたが、「キプレス」のオーソライズド・ジェネリック（AG）であるモンテルカスト錠「KM」を発売したことによりGE医薬品の売上は増加し、国内における医療用医薬品事業の売上は前年を上回る実績で推移しました。他方、前年に計上した「FPR2作動薬プログラム」のライセンス契約に関わる一時金収入の反動減を要因として海外新医薬品の売上は減少しました。

ヘルスケア事業では、スキンケア製品の売上は前年度を下回りましたが、環境衛生・一般用医薬品他の売上は、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長に加え、一般用医薬品等の新製品の発売により増加しました。

これらの結果より、2016年度の売上高は1,153億73百万円（前年比3.4%減）となりました。

2016年度の営業利益につきましては、薬価改定の影響、導出品の一時金収入の反動減等を要因として、104億13百万円（前年比47.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、導出品である合成抗菌剤「ガチフロキサシン点眼液」に関する訴訟の和解関連費用約10億円を特別損失として計上したことから、73億5百万円（前年比46.4%減）となりました。



Q | 2016年度の研究開発の 進捗についてお聞かせください。

A 研究開発パイプラインは
順調に進展しました。

国内における開発パイプラインにつきましては、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」のPhⅢ臨床試験を終了し、大きく進捗いたしました。また、2014年3月期に医療上の必要性の高い未承認薬として開発を進めることを決定しておりました「KRP-116D（一般名：ジメチルスルホキシド）」について、2017年3月より間質性膀胱炎におけるPhⅢ臨床試験を開始いたしました。

自社創薬におきましては、2015年7月に開設した「わたらせ創薬センター」での活動も軌道に乗り、基礎研究領域（炎症・免疫・感染症）をベースに特定の疾患領域にフォーカスした創薬研究を推進いたしました。今後とも、特定領域への集中、製薬他社やアカデミアとの協業など効率的かつ活発な研究開発活動に努めてまいります。

Q | 中期経営計画 「HOPE100-ステージ2-」の 進捗についてお聞かせください。

A 4つの重点戦略、2つの育成戦略への取り組みを
進めています。2016年度の進捗を踏まえ、
2017年度の目標達成に挑戦していきます。

当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」におきまして、4つの重点戦略（「創薬力の強化」「新薬群比率の向上」「特色を活かしたジェネリック（GE）事業の推進」「ローコスト強化」と、2つの育成戦略（「ヘルスケア事業」「海外進出」）を推進しています。

創薬力の強化は、当社グループにおいて最重要課題であり、2016年度はわたらせ創薬センターと米国ActivX社による自社創薬に、国内外の製薬企業、アカデミア、

ベンチャー企業とのオープンイノベーションを重ねること、既存創薬プラットフォームの活性化、新技術（ペプチド、遺伝子治療など）活用に努めました。今後ともオリジナル新薬の創製に向けて、ファースト・イン・クラス創薬にこだわり、確実に歩みを進めます。

新薬群比率の向上では、「ステージ2」の期間内に4つの新製品を上市させ、既上市品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」と併せて製品普及の最大化を目指しています。2016年度は、2016年11月にアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」を上市することができました。今後、同製品の早期普及に取り組むと共に、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」の申請・承認・上市に向け最大限、注力してまいります。

特色を活かしたGE事業の推進としては、モンテルカスト錠「KM」を発売し、グループとしてAGへの取り組

みを開始しました。今後、次なるAGの展開を推進していきます。

ローコスト強化では、グループ内生産体制の統合を目的に新生産子会社を設立し、当社グループの生産機能を集約する方針を決定いたしました。工場稼働率の平準化と資産の効率活用に取り組み、引き続き高品質の製品を安定的かつ低コストで供給する競争力のあるグループ生産体制の構築に努めてまいります。

育成戦略では、環境衛生に関わる事業をさらに拡大させ、核となる事業への成長を図ってまいります。

Q | 2017年度の取り組みについて お聞かせください。

A 足元の事業環境の変化や2016年度の取り組みで
見えてきた新たな課題へ対応すると共に、成長基盤
構築のための投資対応も行っております。

2017年度は、「キプレス」の成人用製剤の特許満了の影響が通年にわたること、小児用製剤のGE発売が見込まれること等から、売上は減収を予想します。利益面は、海外導出品に関わる一時金収入の増加、販売費及び一般管理費の削減を主因として増益を見込んでおります（売上高:1,134億円 前年比1.7%減、営業利益:121億円 前年比16.2%増）。

当社グループは、このような状況に対して、収益性への意識をより一層向上させると共に、次の成長基盤構築のための投資対応も同時に行い、この2つのバランスを取りながら進めることで、中長期の視点で施策を実践し、持続的な成長を果たしてまいります。

具体的には、足元の収益性を向上すべく、原価率の低減および販売費及び一般管理費の効率活用に努めると共に、成長基盤の構築に向け、「KRP-AM1977X/Y」「KRP-114V」などの新薬の市場創造に向けた取り組みを推進してまいります。また、「ステージ3（2020～2023年度）」以降、持続的な成長を遂げるため、独創的



な開発パイプラインの充実・強化を図ることを目的に、医療用医薬品事業における導入品の獲得等に優先順位を高くして取り組みます。

Q | ESG(環境・社会・ガバナンス)への対応についてお聞かせください。

A ESGの課題に積極的に対応し、
当社グループの中長期的な企業価値の創出、
持続的な成長を目指します。

当社グループの中長期的な企業価値の創出、持続的な成長は、患者さんや医療関係者、株主・投資家、社員、取引先、地域社会といったステークホルダーの皆様への貢献が不可欠であると認識しており、昨今の環境課題や社会的課題に対するグローバルな関心の高まりも踏まえ、グループとしてESG(環境・社会・ガバナンス)の課題に取り組んでいます。

長期ビジョン「HOPE100」では、当社グループの価値創造の源泉である革新的な新薬の継続的創出等を積極的に推進することはもちろんのこと、企業市民として、コンプライアンス・リスクマネジメント、人材マネジメント、環境マネジメント、社会貢献活動を重点テーマとした取り組みを行っています。特に人材マネジメントにつきましては、社員と組織の活性化が企業成長の原動力になるとの考えに基づき、社員を大切に、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指し、採用・配属・育成・評価・異動・報酬・福利厚生等の再構築や人材育成の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンスでは、社会から信頼いただける経営環境の整備に向け、その充実のために、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保等に注力しており、任意の「報酬・指名に関する委員会」を設置すると共に、社外取締役の積極的な活用を推進しております。これらの取り組みにより、今後とも企業価値の向上を目指してまいります。



Q | 最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

A 革新的な新薬を生み出し続けることで、
持続的な成長を目指してまいります。
今後ともご支援を賜りますよう、
よろしくお願いいたします。

当社グループは、健全な財務基盤を維持する中で、成長投資と安定的な株主還元を両立することを基本方針としています。2016年度は減益局面ながら1株につき年間58円の配当を維持することとしました。2017年度においても、安定配当を維持する方針で臨んでいきます(2017年度配当予想 1株につき58円)。

引き続き、長期ビジョン「HOPE100」の実現、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の達成に取り組み、持続的な成長を目指します。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

現中期経営計画 「HOPE100－ステージ2－」の概要

中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」の位置づけ

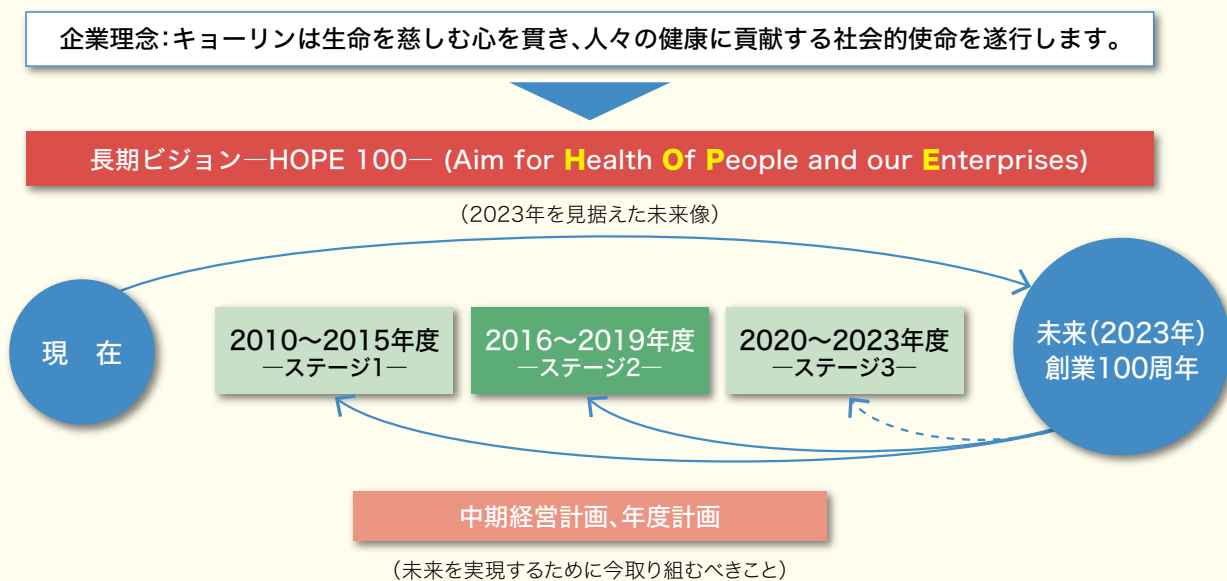
当社グループは、企業理念「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」の具現に向け、中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100(Aim for Health Of People and our Enterprises)」を2010年に策定しました。

最終年度までの期間を3つのステージ(ステージ1:2010～2015年度、ステージ2:2016～2019年度、ステージ3:2020～2023年度)に分け、中長期的な企業価値向上の視点で、医療用医薬品事業とヘルスケア事業を複合的に組み合わせ、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的に成長する「健康生活応援企業」への進化を目指しています。

長期ビジョン実現に向けたセカンドステップと位置づける、中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」を2016年度にスタートし、現在推進中です。

中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」策定の背景

医療用医薬品事業を取り巻く環境は、薬価制度改革等により厳しさを増しています。さらに当社グループにおいては、主力品の特許期間満了による影響等、大きな経営環境の変化に直面しています。このような環境下では、既存の考え方だけで課題に対応することは困難であり、これまでの業務遂行の仕組みをダイナミックに創り変え、過去の延長線上にはない新たな取り組みを創造・実行すべく、変革(変化と革新)をベースに置き、2016年度を初年度とする4カ年の中期経営計画を策定しました。



中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」の構成

ステートメントとして、「長期ビジョン実現に向けて、変革(変化と革新)を行い、持続成長を図る」を掲げ、【事業戦略:Strategy】(4つの重点戦略と2つの育成戦略)、【組織化戦略:Organization】、【成果目標:Performance】に取り組んでいます。





事業戦略 Strategy

重点戦略	重点項目
1 創薬力の強化: ファースト・イン・クラス創薬 への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的に革新的な新薬を生み出す体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> • FC(フランチャイズ・カスタマー)領域における新奇(ノーベル)な創薬ターゲットを見出す • 低分子をベースにした既存の創薬プラットフォーム(キナーゼ、受容体)と新技術(ペプチド、遺伝子治療等)を活用し、ファースト・イン・クラスの新薬を創出する • オリジナル新薬のグローバル展開と開発の加速化に向け、グローバルパートナーと早期の提携を目指す
2 新薬群比率の向上: 新薬群の普及の最大化による 新薬群比率の大幅な向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新薬群の伸長により、減収要因を越えていく <ul style="list-style-type: none"> • 4つの製品(デスロラタジン※、KRP-AM1977X/Y、KRP-114V)を上市させフルティフォームと併せて製品普及の最大化を目指す ■ 営業体制の再構築 <ul style="list-style-type: none"> • FC戦略に基づくエリアマネジメントを軸に、再構築に取り組む <small>※デスロラタジン(デザレックス)は2016年11月上市</small>
3 特色を活かした ジェネリック(GE)事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ オーソライズド・ジェネリック(AG)の積極的な取り組み <ul style="list-style-type: none"> • モンテルカスト錠「KM」のGE医薬品市場内での高いシェア獲得を目指す • モンテルカスト錠「KM」に続く、新たなAG獲得を検討する ■ キョーリン リメディオ(株)の事業推進力の強化 <ul style="list-style-type: none"> • 自販力の強化、製剤開発力の強化、製造体制の強化
4 ローコスト強化: グループ内最適化による コスト構造の変革	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ内生産の協業による全体最適化 <ul style="list-style-type: none"> • 新薬群、先発品群、後発品群の枠を越え、適切な場所で製造を行う • 工場稼働率の平準化と資産の効率活用
育成戦略	重点項目
海外進出	<ul style="list-style-type: none"> • パートナリングにより、自社で創出した革新的な新薬のグローバル展開(欧米への早期導出)を推進し、海外売上の実現する • 他社との協業を通じて、アジアを中心に将来の直接的進出(医療用医薬品およびヘルスケア事業)の礎を築く
ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> • 環境衛生に関わる事業を成長させ、既存事業との連携を強化し、核となる事業をつくり上げる



組織化戦略 Organization

社員が働きがいNo.1と実感できる企業を目指す

■ 人材マネジメントシステムの構築・運用

- 社員と会社の長期にわたる互恵的な協力・共生関係を原点とした、新たな人材マネジメントシステムを構築・運用する

■ 人材育成の強化

- マネジメント力の強化に取り組む



成果目標 Performance

数値目標	資本政策
「ステージ2」出口目標 <ul style="list-style-type: none"> • 連結売上高:年平均成長率3%以上 • 連結営業利益率:15%以上 	<ul style="list-style-type: none"> • 健全な財務基盤を維持し、成長投資と安定的な株主還元を両立 • 株主還元:安定的な配当 <1株当たり配当金> 2016年度(実績)年間58円 2017年度(予想)年間58円

中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の進捗状況

外部環境の変化や経営課題を乗り越え、持続的に成長するために、当社グループは中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の下、創薬力の強化や新薬群比率の向上など、以下の4つの重点戦略および2つの育成戦略に取り組み、成果目標である連結売上高年平均成長率3%以上、連結営業利益率15%以上の達成に邁進します。

重点戦略 1 創薬力の強化:ファースト・イン・クラス創薬への取り組み

いまだ数多く存在するアンメットメディカルニーズ。世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出することが当社グループの使命だと考えています。新薬創製の拠点である「わたらせ創薬センター」では、創薬の一連の過程において、人・組織・システムの効率化と連携の強化を推し進め、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)における、ファースト・イン・クラス創薬にこだわり、オリジナル新薬の創製に取り組んでまいります。

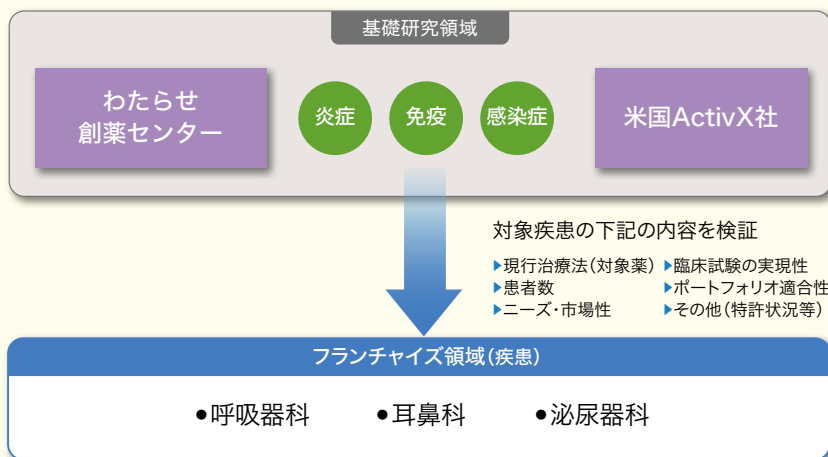
基礎研究充実とテーマ選定

限られた資源の中で効率的な創薬活動を行うために、重点領域である呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科における対象疾患をターゲットとした活動を展開しています。

コアテクノロジーとして炎症・免疫・感染症などの基盤研究をベースに新奇(ノーベル)なターゲットを見出し、これま

で蓄積した技術、ノウハウ・人材・ネットワークをさらに強化しつつ、ポートフォリオ戦略の視点から、医療ニーズ・市場性・臨床試験の実現性等を検証して重点領域でのテーマ選定を行っています。

基礎研究充実とテーマ選定について



杏林製薬(株)わたらせ創薬センター

基礎研究力の強化

杏林製薬(株)では、独創的なファースト・イン・クラス創薬の実現のために基礎研究として、生物学的研究(バイオロジー)と化学生物学的研究(ケミカルバイオロジー)の強化に取り組み、炎症・免疫・感染症研究をベースに創薬ターゲットの発掘を行っています。「Target-based アプローチ^{※1}」と「Phenotype-based アプローチ^{※2}」の2つのアプローチ方法により実現を目指します。

※1:「Target-based アプローチ」:疾患に関連する新規または未だ機能不明なタンパクの中から創薬 Target を探索する。その後、Assay 系を構築し、HTS からヒット化合物を取得する。

※2:「Phenotype-based アプローチ」:疾患モデル細胞の Assay 系を独自に構築し、HTS からヒット化合物を取得する。その後、創薬 Target 探索と並行してリード最適化研究を行う。

新奇(ノーベル)な創薬ターゲットを創出する体制

Feasibility 研究を強化することでオリジナルの新規テーマを創出しています。杏林製薬(株)わたらせ創薬センターが持つ受容体技術と米国 ActivX 社が持つ Kinativ 技術から見出された新奇な創薬ターゲットに対して、低分子化合物による創薬活動に取り組む一方、新技術については、創薬スピードや成功確率の向上を目的として、自社内にとどまらず、オープンイノベーション(アカデミア、ベンチャー企業、国内外の製薬

企業等)による研究を積極的に行い、低分子以外のペプチド、核酸医薬、遺伝子治療の技術を活用しています。オリジナリティーの高い研究テーマを選択し研究開発を進めると同時に研究開発スピードアップのため、海外パートナーへの導出展開も行っています。継続的な新薬の創製に向けて、当社グループの総力を結集し、「創薬ベンチャー的な意識」をもって創薬研究を推進していきます。

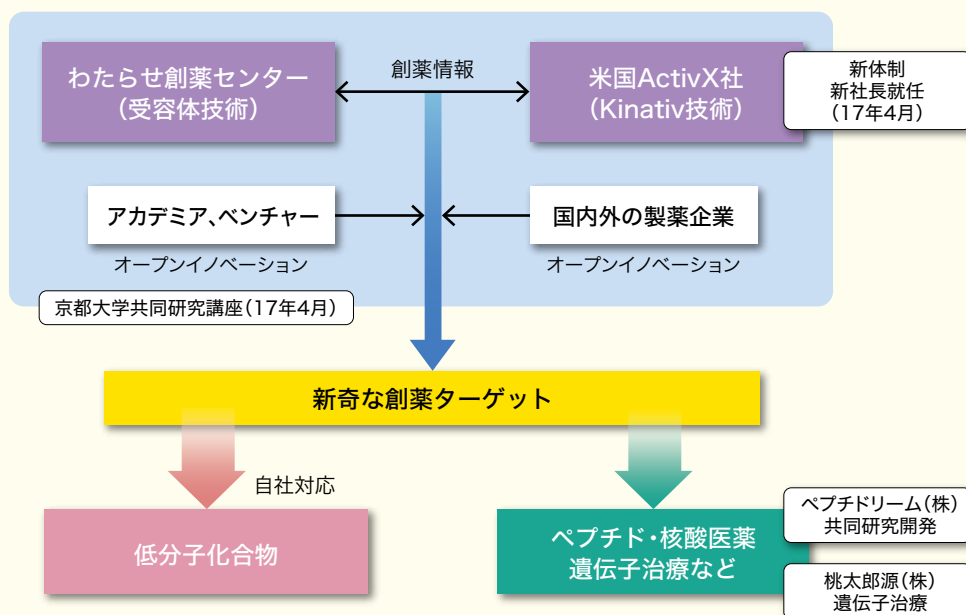
杏林製薬(株)わたらせ創薬センターと米国ActivX社の連携強化

ファースト・イン・クラス創薬を生み出す体制の構築を図るべく、米国 ActivX 社の新社長にケミカルバイオロジー領域における著名な研究者である H.Rosen 氏を迎えました。低分子創薬技術を有する杏林製薬(株)わたらせ創薬センターと Kinativ (Kinase/Protease の網羅的解析技術)をプラットフォームとする ActivX 社との連携をこれまで以上に強化し、ActivX 社が持つ技術をさらに進化させ、そのポテンシャルを最大限活用した創薬活動を行うことで、新奇(ノーベル)な創薬ターゲットの創出とそのターゲットからの化合物創製に取り組んでいます。

京都大学とのオープンイノベーションを推進

杏林製薬(株)では、日本発の革新的な治療薬の創出を目指して、京都大学大学院医学研究科に共同研究講座「呼吸器疾患創薬講座」を設置しました。アカデミアが持つ病態研究力、基盤研究力とファースト・イン・クラス創薬に積極的に取り組む杏林製薬(株)の創薬力を融合させ、呼吸器疾患の病態成因に関わる因子を同定し、創薬ターゲットとしての可能性を検証研究することにより、創薬の新規ターゲットを見出すことを目的とします。本講座では、肺線維症等の臓器線維化プロセスの病態成因研究を実施すると共に、iPS 細胞を用いた基盤技術を応用し、高いレベルでの創薬評価を進めていきます。

新奇(ノーベル)な創薬ターゲットを創出する体制



重点戦略 2 新薬群比率の向上:新薬群の普及の最大化による 新薬群比率の大幅な向上

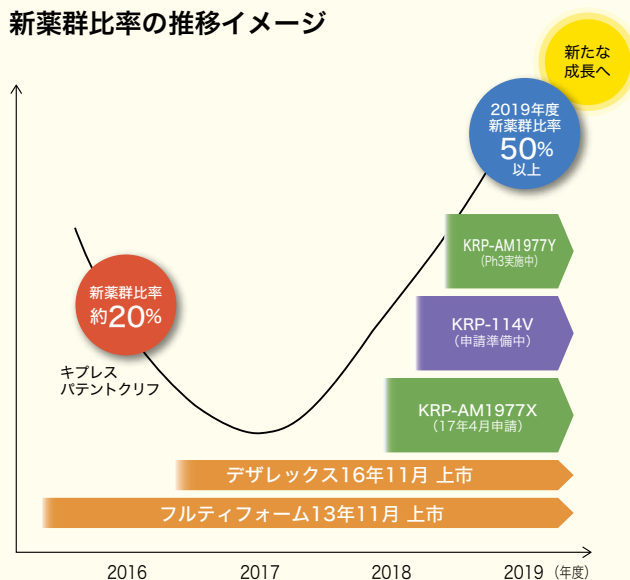
現在の事業を取り巻く環境において、持続的な成長を果たすためには国内新薬の事業強化が不可欠であると考えています。当社グループは、新薬群の重要性をこれまで以上に意識し、開発パイプラインの拡充、新薬開発の早期化、および新薬の普及の最大化等に取り組んでおります。「ステージ2」の最終年度(2019年度)に新薬群比率を50%以上まで向上させるため、新薬群への取り組みを最大限、注力してまいります。

「ステージ2」で上市を目指す4製品と、「フルティフォーム」の普及の最大化

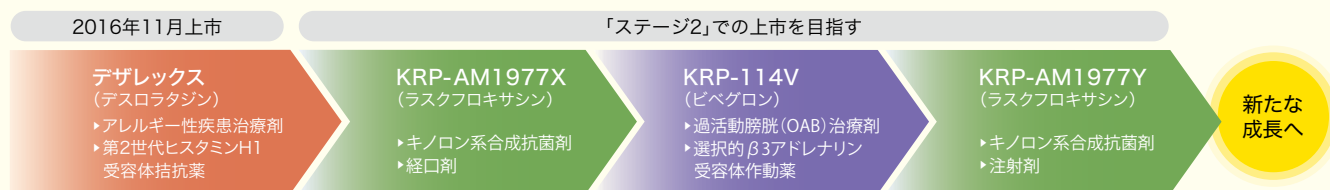
「キプレス」の特許期間満了等の影響による新薬群比率低下を乗り越えるためには、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」と「KRP-AM1977Y」、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」の3製品を確実に上市させ普及させることが重要テーマと考えています。既上市品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の普及の最大化と共に早期浸透に取り組み、「ステージ2」の出口である2019年度には、これら新薬群の売上比率「50%以上」を目指します。

2016年度の進捗としましては、「デザレックス」を2016年11月に上市し、「KRP-AM1977X」、「KRP-114V」の開発は、PhⅢ臨床試験を終了いたしました。「KRP-AM1977X」については、2017年4月、厚生労働省に製造販売承認申請いたしました。また、既上市品である「フルティフォーム」の売上高は、101億円(前年比39%増)と大幅に増加いたしました。

新薬群比率の推移イメージ



「ステージ2」での上市を目指す4製品



デザレックス	ラスクフロキサシン	ビベグロン
<ul style="list-style-type: none"> ヒスタミンH1受容体に対して高い親和性を示し、確実な効果を発揮 半減期が長く、1日1回の服薬で長時間にわたって症状を抑制 眠気を起こしにくく、食事の影響を受けないことから、ライフスタイルに合わせた服用が可能 	<p>75mg 1日1回投与で優れた臨床効果を確認(市中呼吸器感染症・耳鼻咽喉感染症)</p> <ul style="list-style-type: none"> 呼吸器、耳鼻科感染症の起炎菌、およびβラクタム系・マクロライド系抗菌薬耐性株に対して強力な抗菌活性を示す 血漿比10倍を超える肺組織への良好な移行性 <p>高い安全性が期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> 同系統の抗菌剤で懸念される、血糖値異常、光線過敏症、関節障害、消化器症状などを引き起こす可能性は低い 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の過活動膀胱治療剤と比較して、副作用が少なく、服薬コンプライアンスが高まることが期待される β3受容体作動薬として、薬物相互作用が少ない 本剤が分類されるβ3作動薬は、過活動膀胱治療におけるファーストラインとなる可能性がある
抗ヒスタミン薬市場 約1,800億円	抗菌剤(経口)市場 約1,900億円	抗菌剤(注射)市場 約1,300億円
		OAB市場 約800億円

特定領域におけるプレゼンスの確立

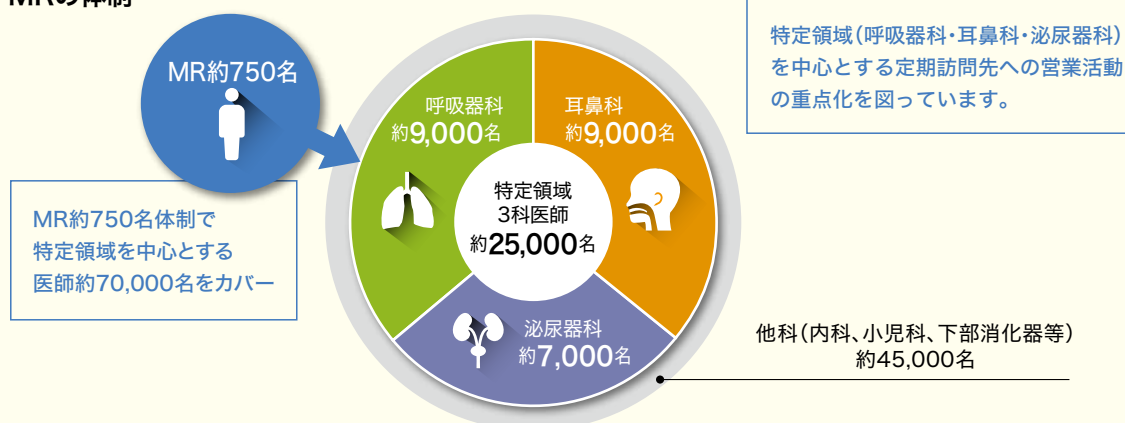
新医薬品を扱う杏林製薬(株)では、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)におけるプレゼンスの確立を目標として掲げ、約750名のMRが、特定領域の専門医を中心とする定期訪問先の医師との強固な信頼関係づくりに取り組んでいます。

営業体制はFC(フランチャイズ・カスタマー)戦略[※]を基軸に、エリア事情に合わせたエリアマネジメントを推進することで、各々の医療関係者やエリアごとのニーズ(特性)を把握し、医薬品の適正使用のための情報の提供・収集・伝達を通して、医薬品の円滑な普及活動に取り組んでいます。また、今後上市予定の新薬が市場で早期に認知されるように、エリアに応じた市場基盤の構築を進めています。営業組織

は最小ユニットとして、「チーム制」を導入しています。一定エリアを複数のMRで担当する「チーム制」により、チーム全体でそのエリアを育成すべく、組織的な活動をしています。具体的には、二次医療圏をベースとしたチームエリア編成(支店/営業所/チーム)を行い、同時にエリアマネジメントに則した施策の展開、特約店政策、営業リソースの再配分等を本社と支店が連携し実施しています。医師の治療方針を十分に理解した上で、様々なニーズに対応する提案を行い、患者さんや医療に携わる方々から信頼され、感謝され、社会に存在意義を認められることを目指しています。

[※] FC 戦略:呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科の専門医を中心とする特定領域の医師・医療機関に、営業活動、情報提供活動を重点化する戦略

MRの体制



持続的な成長を実現する製品ポートフォリオの充実

当社グループでは、持続成長を果たすために、製品ポートフォリオの充実に取り組んでいます。今後の当社グループの成長ドライバーとなる、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」「KRP-AM1977Y」、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」については、申請や当局対応を確実に推進すると共に、これら申請予定品目の製品価値最大化に向けた戦略的立案を進めてまいります。

また、ライフサイクルマネジメント(LCM)やアライアンスによる新規導入品の検討等を行い、開発パイプラインを充実させ、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)に連動した製品ポートフォリオの構築(既上市品・開発品・導入品・導出品・LCM)を目指していきます。

FC 領域における主要製品と開発パイプライン

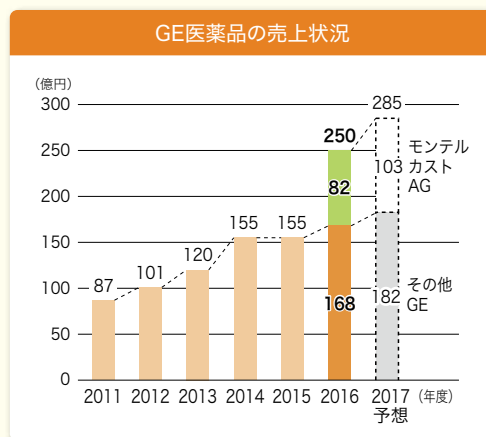
	主要製品	開発パイプライン
呼吸器科	フルティフォーム エクリラ ジェヌエア キプレス ムコダイン	KRP-AM1977X/Y Ad-SGE-REIC
耳鼻科	デザレックス キプレス ムコダイン	KRP-AM1977X/Y KRP-209
泌尿器科	ウリス	KRP-114V KRP-116D

重点戦略 3 特色を活かしたジェネリック(GE)事業の推進

GE医薬品数量シェア80%時代の到来は、品質の高いGE医薬品を安定的に供給することのできる当社グループの強みを発揮できる機会と捉えています。当社グループは、新薬開発で培ったノウハウを活用し、キョーリン リメディオ(株)を中心としたGE事業の強化に努め、自社で開発・生産・販売を一貫して行うメリットを活かし、機動的にGE事業を展開しております。

オーソライズド・ジェネリック(AG)への取り組み

2016年9月に気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」のAGであるモンテルカスト錠「KM」を新発売し、当社グループとして初めてAGの取り扱いを開始しました。グループとして「キプレス」とモンテルカスト錠「KM」の両剤を扱うことで、医療関係者・患者さんのニーズおよび、社会的ニーズに応えてまいります。GE事業の成長の源泉とすべく、モンテルカスト錠「KM」に続く、次なるAGの展開を積極的に検討し、GE市場で高いシェア獲得を目指します。



新研究所「高岡創剤研究所」の稼動について

GE医薬品のさらなる使用促進策が推進される中、キョーリン リメディオ(株)は、事業推進力の強化策として新たな研究所「高岡創剤研究所」を富山県高岡市に建設し、2017年7月より稼動いたしました。当研究所は複数の治験薬製造ラインを有しており、これまで以上に多くの固形剤および液剤の開発研究を行い、製剤開発の質の向上とスピードアップに取り組めます。また、研究者の動線と交差汚染防止を意識したコンパクトなレイアウトとする一方で、研究者間のコミュニケーションの活性化を目的としたスペースを確保するなど、設計に工夫を凝らしました。同研究所の建設により、今まで以上に魅力的で特徴のある自社開発品目数の増加を図ると共に、今後も「高い品質の確保」、「製品の安定供給」、「適切な情報提供」に取り組み、安心してご使用いただけるGE医薬品の提供に邁進いたします。



【高岡創剤研究所の概要】

土地：富山県高岡市オフィスパーク11番
 建物：建築面積1,809㎡、延べ床面積3,510㎡
 S造+耐震構造、地上3階建て
 着工：2016年7月
 竣工：2017年6月
 運用開始：2017年7月
 建設費用：約20億円

GE医薬品における製剤工夫について

キョーリン リメディオ(株)は、常に医療関係者、患者さんの立場に立ち、安心感や満足感を感じていただけるGE医薬品をお届けするよう努めています。具体的には、調剤過誤の防止、患者さんの誤飲防止、アドヒアランス向上等、独自の製剤や包装の工夫を行っています。

【製剤・包装の工夫例】

PTPシート	中央に大きく製品名を表示、1錠毎に成分名、含量、効能を表示
点眼容器	キャップ部シュリンクにも製品名を記載
錠剤	識別性向上のための、錠剤への薬剤名や容量の印刷(調剤過誤、誤飲防止) 服用しやすくするための、錠剤の小型化

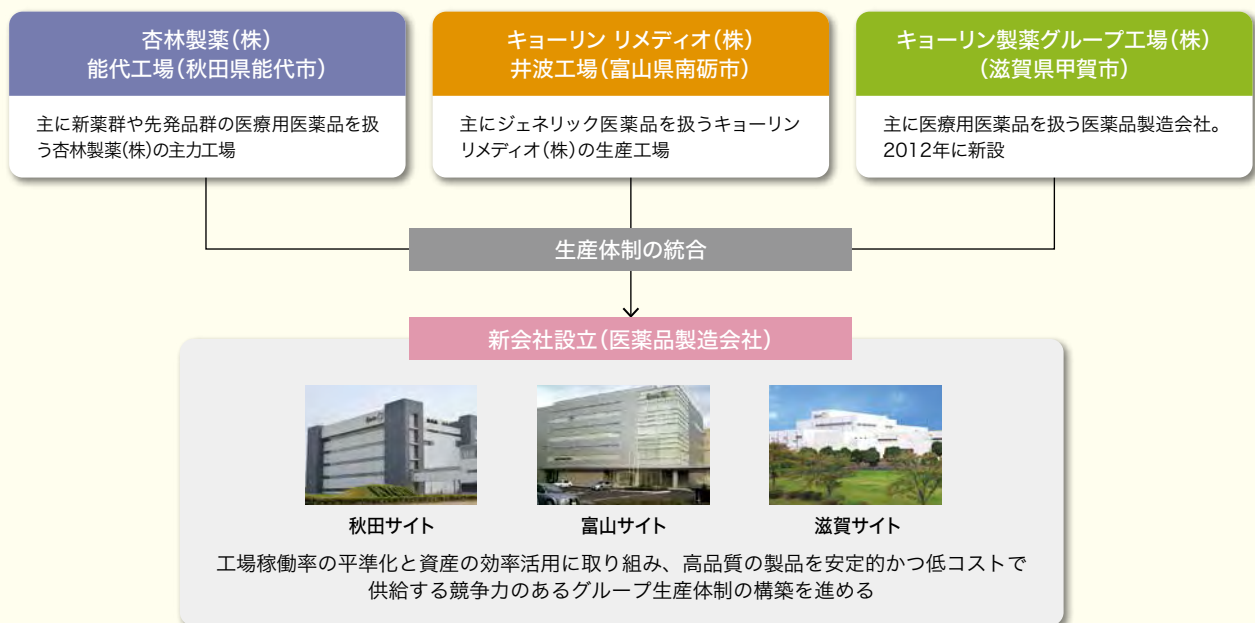
重点戦略 4 ローコスト強化:グループ内最適化によるコスト構造の変革

当社グループは、「ステージ2」の重点戦略に「ローコスト強化:グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げています。国内医薬品業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、高品質の製品を安定的に低コストで供給するグループ内生産の協業により全体最適化を図り、コスト削減に向けた取り組みを推進しています。

生産機能の集約について

近年、長期収載品のGE医薬品への切り換えが想定以上に加速し、当社グループ内の各工場における生産ラインの稼働率にアンバランスが生じています。このような現状に対応すべく、当社グループはグループ内生産体制の統合を目的に新生産子会社を設立し、当社グループの生産機能を集約する方針を2017年5月に決定いたしました。今後、新生産子会社を設立し、2018年4月を目処に、連結子会社である杏林製薬(株)の能代工場(秋田県能代市)、

キョーリン リメディオ(株)の生産本部(富山県南砺市)を吸収分割により新生産子会社へ承継させ、キョーリン製薬グループ工場(株)(滋賀県甲賀市)を吸収合併により新生産子会社に統合することを予定しております。当社グループの生産機能を集約することで、工場稼働率の平準化と資産の効率活用に取り組み、高品質の製品を安定的に低コストで供給する競争力のあるグループ生産体制の構築を進めてまいります。



サプライチェーン・マネジメントの戦略的推進

環境変化に対応する強固な収益力の確立を目標として、キョーリン製薬グループ全体でサプライチェーンを包括的に捉え、より効率的な生産および需要変動にフレキシブルに対応し安定供給を実現する体制づくりに取り組んでいます。現在、ワールドワイドで原料調達から生産(生産管理、製造)、

在庫、供給(出荷)までを製品ごとに管理(見える化)することで、サプライチェーン・マネジメント(SCM)を推進し、リードタイムの短縮、リスクの低減と安定的に供給できる体制の強化を図り、スピードと確実性の向上を目指しています。

サプライチェーン・マネジメント(SCM)



■ 開発品の動向 (2017年5月11日現在)

Ph III ~ 承認

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-114V	過活動膀胱	米国 メルク社	<ul style="list-style-type: none"> 従来の過活動膀胱治療薬と比較して、副作用が少なく、服薬コンプライアンスが高まることが期待される β3受容体作動薬として、薬物相互作用が少ない 本剤が分類されるβ3作動薬は、過活動膀胱治療におけるファーストラインとなる可能性がある 				申請準備中
KRP-AM1977X (経口剤)	キノロン系合成抗菌剤	自社	75mg 1日1回投与で優れた臨床効果を確認(市中呼吸器感染症・耳鼻咽喉感染症) <ul style="list-style-type: none"> 呼吸器、耳鼻科感染症の起炎菌、およびβラクタム系・マクロライド系抗菌薬耐性株に対して強力な抗菌活性を示す 血漿比10倍を超える肺組織への良好な移行性 				17年4月
KRP-AM1977Y (注射剤)	キノロン系合成抗菌剤	自社	高い安全性が期待される <ul style="list-style-type: none"> 同系統の抗菌剤で懸念される、血糖値異常、光線過敏症、関節障害、消化器症状などを引き起こす可能性は低い 				16年3月
KRP-116D	間質性膀胱炎	—	医療上の必要性の高い未承認薬・適用外薬に該当する「ジメチルスルホキシド」				17年3月

※アレルギー性疾患治療剤「アザレックス錠5mg」：2016年11月発売

POCプロジェクト(Ph I ~ Ph II)

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-209	耳鳴	ドイツ メルツ社	NMDA受容体拮抗作用およびニコチン作動性アセチルコリン受容体拮抗作用を有し、耳鳴に伴う心理的苦痛、生活障害の改善が期待される				15年8月(再)
Ad-SGE-REIC	悪性胸膜中皮腫	岡山大学	岡山大学で発見された新規がん抑制遺伝子REICを使用する遺伝子治療薬。がん細胞選択的アポトーシスと抗がん免疫の活性化を誘導することが期待される				15年7月

導出品の状況

製品名・開発コード	導出先	薬効	起源	特徴	備考	開発段階				
						前臨床	PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-203	スイス ノバルティス	移植片対宿主病(GvHD)	自社	S1P受容体アゴニスト免疫調節剤	ノバルティスとライセンス契約(06年2月) GvHDでの開発集中を決定(15年11月公表)					
FPR2作動薬プログラム	米国 プリストル・マイヤーズスクイブ社	非開示	自社	FPR2作動薬 主に好中球の遊走を抑制し抗炎症作用を示す	プリストル・マイヤーズスクイブ社とライセンス契約(15年12月)					

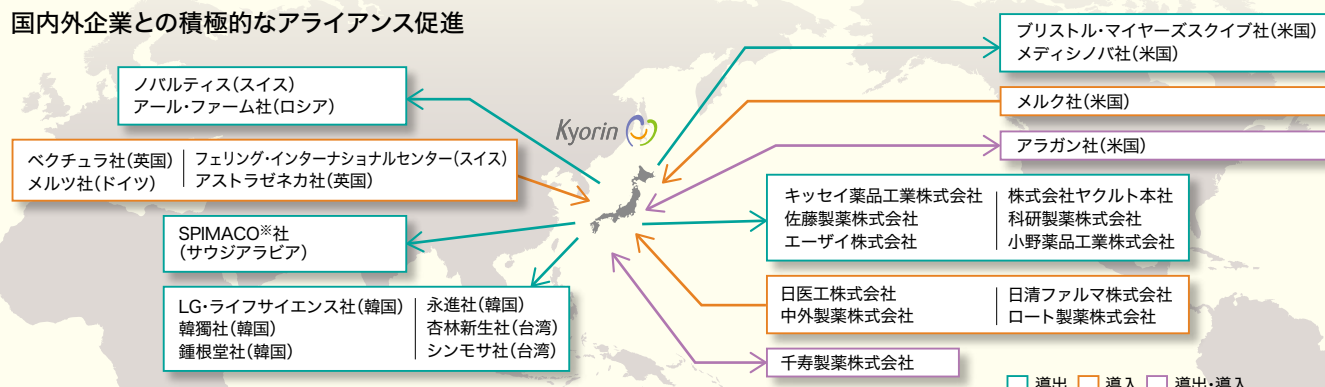
育成戦略 海外進出

グローバルな視点での政策の再構築が推進される中、海外進出は、当社グループにとって重要な課題の一つです。世界の人々にオリジナル新薬を届けるためのパートナーリング、アジアを中心に将来の直接的な進出を見据えた取り組みを展開します。

■ アライアンス戦略

自社創薬と共に、外部との積極的なコラボレーションにより、医薬品メーカーとしての重要課題である製品パイプラインの充実・強化を推進しています。今後も魅力的なパイプラインの構築に向け努力を続けていきます。

国内外企業との積極的なアライアンス促進



※ SPIMACO : Saudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporation の略

■ 主要製品

呼吸器科

フルティフォーム



喘息治療配合剤 フルティフォーム50エアゾール56吸入用
フルティフォーム50エアゾール120吸入用
フルティフォーム125エアゾール56吸入用
フルティフォーム125エアゾール120吸入用

呼吸器科

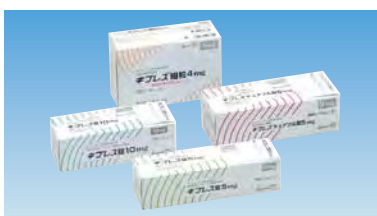
エクリラ ジェヌエア



COPD治療剤 エクリラ400 μ gジェヌエア30吸入用
エクリラ400 μ gジェヌエア60吸入用

呼吸器科・耳鼻科

キプレス



気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤
キプレス錠5mg / キプレス錠10mg
キプレスOD錠10mg

気管支喘息治療剤 キプレス細粒4mg /
キプレスチュアブル錠5mg

呼吸器科・耳鼻科

ムコダイン



気道粘液調整・粘膜正常化剤
ムコダイン錠250mg / ムコダイン錠500mg
ムコダインシロップ5% / ムコダインDS 50%

耳鼻科

デザレックス



アレルギー性疾患治療剤 デザレックス錠5mg

IBD*

ペンタサ



* IBD: 炎症性腸疾患

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 ペンタサ錠250mg / ペンタサ錠500mg
ペンタサ顆粒94%

潰瘍性大腸炎治療剤 ペンタサ注腸1g / ペンタサ坐剤1g

泌尿器科

ウリトス



過活動膀胱治療剤 ウリトス錠0.1mg / ウリトスOD錠0.1mg

当社グループは、医療用医薬品事業とヘルスケア事業を複合的に組み合わせ事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的に成長する健康生活応援企業への進化を目指しています。中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」では、環境衛生に関わる事業を成長させ、既存事業との連携を強化し、ヘルスケア事業における1つの核を作りあげると共に、次の核の候補の道筋をつけていくため積極的に事業を推進していきます。



環境衛生

近年、医療機関等では日常の感染予防管理の重要性が高まり様々な対策が進められています。そのような環境下で、当社グループでは環境衛生に関わる事業のさらなる成長を図ってまいります。様々な感染リスクの制御を通じて医療ニーズ・人々の健康に貢献すべく、衛生管理製品の開発と普及活動に取り組んでいます。

環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」

当社グループが日本国内において2012年に発売した環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」は世界各国の医療機関等で感染予防および病原微生物の蔓延防止を目的とした衛生管理に広く使用されている製品です。当事業において当社グループは製品ラインアップの充実を行うと共に、医療機関、研究施設での科学的な評価データ取得にも取り組みながら、さらなる製品の普及を進めていきます。

また、海外展開としてMeiji Seika ファルマ(株)の子会社であるP.T.Meiji社を通じ2017年3月にインドネシア国内で「ルビスタ」の販売を開始しました。インドネシアでの「ルビスタ」の市場浸透と共に、感染管理の意識が高まるASEAN地域での事業展開の新たな可能性について検討を進めてまいります。



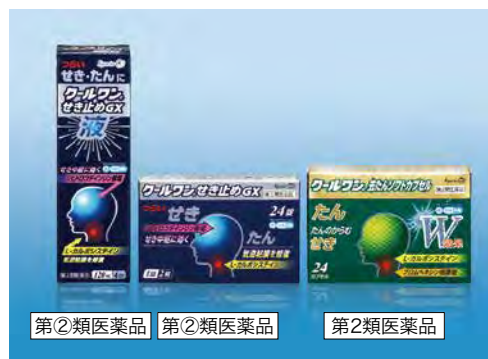
一般用医薬品他

多様化する健康ニーズに応えるべく、安心・信頼して使用できる一般用医薬品の提供に取り組んでいます。

セルフメディケーション時代に応える一般用医薬品

少子高齢化、生活習慣病の増加、国民医療費の高騰など社会的な背景を踏まえて、2017年1月より「セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)」が導入されました。人々の健康に対する意識は年々高まり、それに伴い考え方も変化してきています。自発的な健康管理や疾病予防に取り組むことは健康寿命の伸長につながり、さらには国民医療費の適正化にもつながることが期待されています。

キョーリン製薬グループでは、医療用医薬品として実績のある成分を一般用医薬品に転用した(スイッチOTC医薬品)「クールワンシリーズ」を販売しています。医療用医薬品で蓄積された有効性・安全性情報を適切に提供できることから、医療関係者からも高い評価をいただいています。ライフスタイルが変化し、健康に対するニーズも多様化する中、これからも特色のある製品を提供し皆様の健康に貢献していきます。



※クールワンせき止めGX/液およびクールワン去たんソフトカプセルはセルフメディケーション税制対象医薬品です。

手指衛生製品群の拡充

医療関連感染経路の1つは、手指を介した接触感染です。手指衛生は、接触感染を防ぐための最も基本となる感染対策であり、医療従事者は手指衛生を遵守することが求められています。当社グループは、手荒れケアを目的とした「トリニティライン ハンドケア トリートメント」、ノンアルコールの手肌にやさしい手指衛生剤「ノアテクト」に加えて、2017年に日本エア・リキード(株)と販売業務を提携し、手指衛生製品群の取り扱いを開始し、製品ラインアップを拡充しました。医療関連感染対策として重要な手指衛生遵守率向上に貢献すべく、トータルプロモーションを展開していきます。

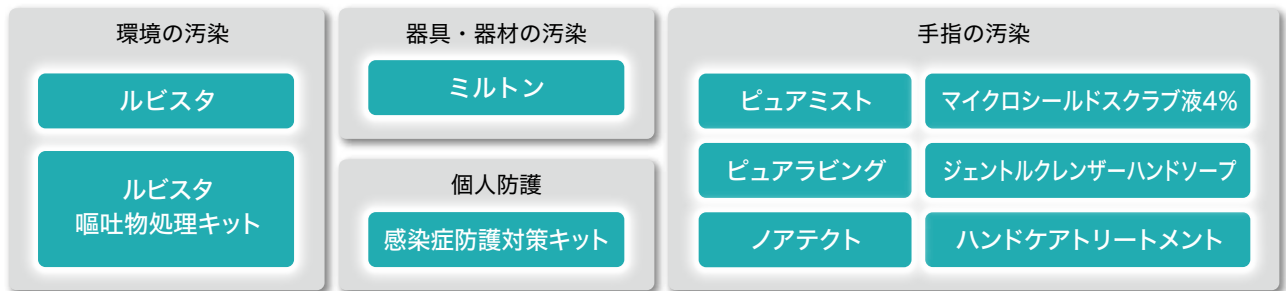


ミルトンブランド

ミルトンは1963年の発売以来、赤ちゃんの健やかな成長を見守るママたちを応援し続け、哺乳びん消毒剤のトップブランドとなりました。「これからも、変わらない安心を。」をブランド・メッセージとして掲げるミルトンは、現在も多くの医療従事者・一般生活者にご支持いただき安定的な売上を達成しています。2016年には「赤ちゃんを取り巻く衛生的な環境づくり」をコンセプトに、「洗剤Milton哺乳びん・さく乳器・野菜洗い」を発売しラインアップの拡充に取り組むと共に、確実な消毒効果を発揮するために必要な消毒前洗浄の重要性と適切な消毒方法について広く情報提供を行っています。



キョーリン製薬グループの環境衛生製品群



新たな取り組み

感染症診断領域への新たな挑戦

杏林製薬(株)は2017年7月、独自の技術により超高速遺伝子定量装置「GeneSoC」を開発した(株)ジェイタスの全株式を取得いたしました。

感染症治療においては、国際的な薬剤耐性(AMR)への対応として、抗微生物薬の適切な選択等、薬剤の適正使用への取り組みが推進されています。このような状況下、迅速・適確・簡便に起因菌を同定できる超高速遺伝子定量装置「GeneSoC」は、抗微生物薬の適正使用推進に資する感染症診断での活用が期待されます。超高速遺伝子定量装置「GeneSoC」によって、POCT[※]による適切な薬剤選択が可能となり、当社グループは抗微生物薬の適正使用を促進することで薬剤耐性(AMR)対策にも貢献できるものと考えます。今後は、一日も早い製品化に向けて取り組んでまいります。



※ POCT : Point of Care Testing の略。被験者の傍らで医療従事者が行う検査。検査時間の短縮および被験者が検査を身近に感ずるという利点を活かし、迅速かつ適切な診療・看護・疾患の予防、健康増進等に寄与し、ひいては医療の質を、被験者の QOL に資する検査のこと。

コーポレート・ガバナンス

キョーリン製薬グループは、継続的な企業価値の向上を図ることで、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えたいと考えています。その1つとして、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を経営の重要課題と位置づけています。

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な企業価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

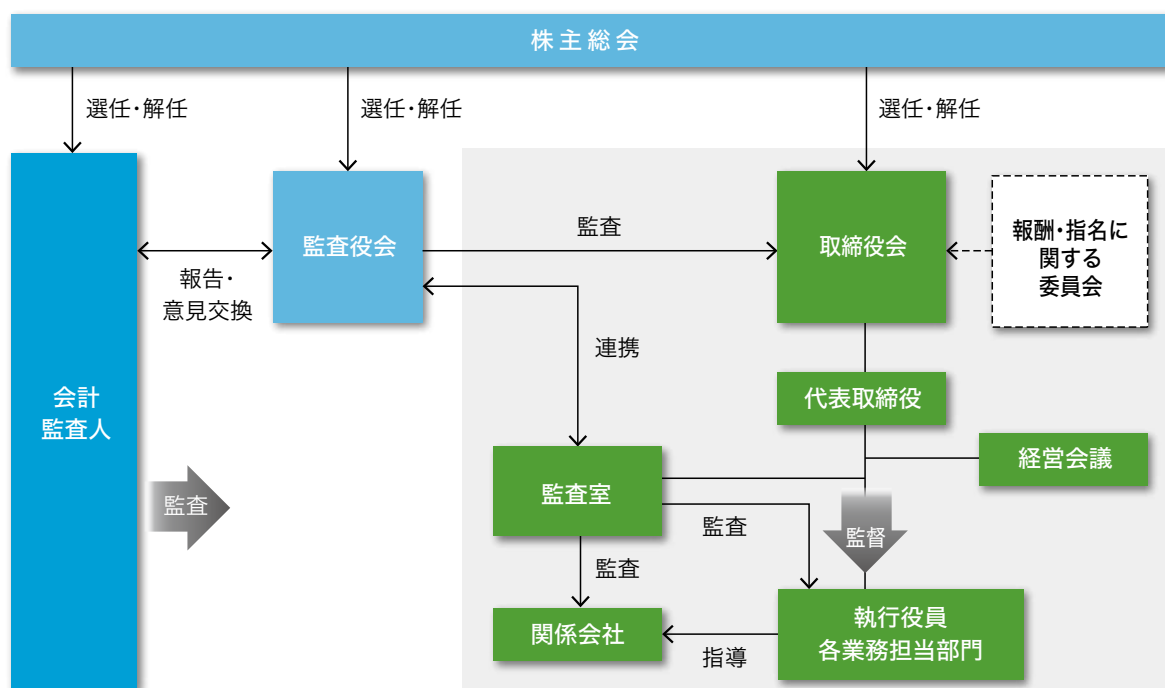
当社は、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性・公平性を高めるため、3名の社外取締役を選任しています。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意

思決定にかかる透明性の確保に努めると共に、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

また、企業の社会的責任(CSR)を自覚し、キョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くと共に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上でグループ全体の相談・通報体制を整えています。なお関係会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。

コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行組織
(2017年6月23日現在)



1. 会社機関の内容

当社は経営の意思決定および業務遂行の監督機能を担う取締役(11名)と業務執行機能を担う執行役員(4名)の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入しています。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っています。業務執行に関しては、社長および取締役からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議しています。さらに2017年6月開催の定時株主総会において、3名の社外取締役を選任し、その独立性および豊富な経験、高度な専門性を活かして経営の透明性と監督機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しています。なお、報酬決定に当たっては、任意の「報酬・指名に関する委員会」にてモニタリングを受けた後、取締役会で決定しています。

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、国籍や性別を問うことなく、広く人格・見識に優れ、法令・企業倫理を遵守する意識が高い適任者を候補者として選定する方針です。

取締役および監査役候補の選定基準については、任意の「報酬・指名に関する委員会」において、予めその妥当性について討議したうえで、取締役会が決定することとしています。

2. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

内部統制システムにつきましては、当社の定めた基本方針に沿った体制を構築しています。

- 担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。また、財務報告の適正を確保するために社内規程を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。
- 担当役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築および運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」および「企業倫理コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理に当たります。

3. 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室(7名)が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社およびグループ会社の経営活動における法令遵守状況と

内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しています。内部監査の過程で確認された問題点、改善点などは直接社長へ報告すると共に改善のための提言を行っています。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っています。

②監査役監査の状況

各監査役は、期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めています。また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしています。

なお、常勤監査役 宮下征佑は杏林製菓(株)の取締役経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 鹿内徳行については、弁護士として企業法務にも精通し、慶應義塾大学理事等の要職を務めるなど、その高度な専門性と豊富な経験から適任であると総合的に判断しました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しています。

社外取締役 重松健については、(株)三越伊勢丹ホールディングス等の役員を歴任しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断しました。なお、MFSJ(株)と当社との間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外取締役 後藤陽については、帝人グループの役員を歴任しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断しました。なお、帝人(株)と当社との間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外監査役3名についてはいずれも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることのない中立的立場で企業法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験を活かした監査機能の充実、強化が図られています。

なお、社外監査役 小幡雅二は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役 山口隆央は、公認会計士、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。なお、社外取締役 鹿内德行、重松健の両氏および社外監査役 小幡雅二、山口隆央の両氏は、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

④会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりです。

(公認会計士の氏名等)

指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他19名です。

監査役会は監査室および会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っています。

4.会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

5.役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	238	238	8
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	2
社外役員	48	48	6

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を發揮する対価としておよびインセンティブとして機能することを目的に、「基本報酬」と「株式報酬」の2つの項目で構成します。

ただし、社外取締役および監査役については独立した立場で経営の監督、監視を行う役割を担うことから、毎年の業績とは連動しない報酬のみとします。

取締役の報酬制度および基本方針については、任意の「報酬・指名に関する委員会」において、業界水準や会社業績等に照らし、あらかじめその妥当性について討議した上で、取締役会が決定することとしています。

6.取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

7.取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

8.取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己株式を取得することを目的とするものです。

②剰余金の配当などの決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めています。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

9.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10.株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である杏林製薬(株)については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 22,131百万円

詳細に関しましては、下記をご参照ください。

<http://www.kyorin-gr.co.jp/company/governance.shtml>

役員紹介 (2017年6月23日現在)



左から、後藤 陽、荻原 茂、鹿内 徳行、松本 臣春、笹原 富弥、山下 正弘、阿久津 賢二、穂川 稔、大野田 道郎、荻原 豊、重松 健

代表取締役会長

山下 正弘

代表取締役社長

穂川 稔

グループ監査室担当
杏林製薬株式会社
代表取締役社長

専務取締役

松本 臣春

グループ総務人事統轄部長(兼)
グループ経理財務統轄部・
グループ法務統轄部・
グループコンプライアンス
統轄部担当

常務取締役

荻原 豊

社長室長

常務取締役

荻原 茂

グループ知的財産統轄部・
研究開発担当

取締役

阿久津 賢二

グループ総務人事統轄部 部長(兼)
人事・ヘルスケア事業担当

取締役

笹原 富弥

信頼性保証担当

取締役

大野田 道郎

キョーリン リメディオ株式会社
代表取締役社長

社外取締役

鹿内 徳行

社外取締役

重松 健

社外取締役

後藤 陽

常勤監査役

宮下 征佑

羽磨 寛晃

社外監査役

小幡 雅二

小西 勇二

山口 隆央

上席執行役員

伊藤 洋

高橋 敬

執行役員

二井 康夫

小尾 紀行

CSRの取り組み

キョーリン製薬グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、ESG(環境、社会、ガバナンス)の視点を踏まえた活動を通じて、活力ある社会づくりや経済の発展に広く貢献すると共に、会社の持続的な成長や中長期的な企業価値の創出を目指しています。その具現に向け、企業行動憲章の精神を尊重し、ステークホルダー*との信頼関係の構築・維持を大切に考え、「健康生活応援企業」として信頼ある製品・サービスを提供すると共に、よき企業市民として基本となるコンプライアンス・リスクマネジメントをはじめ、人材マネジメント、環境マネジメント、社会貢献活動等を重点テーマとしCSR活動に継続して取り組んでいます。

※キョーリン製薬グループを取り巻くステークホルダー：患者さん・医療関係者／株主・投資家／従業員／取引先／地域社会

キョーリン製薬グループと社会との関わり

社会

健やかで心豊かに生活できる活力ある社会

貢献

信頼

キョーリン製薬グループ “働きがいNo.1企業”

企業としての
活動

企業市民
としての活動

重点テーマ

- コンプライアンス・リスクマネジメント
- 人材マネジメント
- 環境マネジメント
- 社会貢献活動

コンプライアンス・リスクマネジメント

キョーリン製薬グループは、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもってコンプライアンスを推進すると共に、事業に関連する内外のリスクを適切に管理する活動を推進し、継続的な企業価値の向上を目指します。グループ各社では、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会を設置し、様々な対策を講じて意識の向上を図るなど、グループでコンプライアンスおよびリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。

■ コンプライアンス

基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

キョーリン製薬グループは、企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重すると共に、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

企業行動憲章とコンプライアンス・ガイドライン

高い倫理観を持って企業行動を展開するために、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しています(2006年8月)。さらに月1回開催するコンプライアンス委員会を設置するなどコンプライアンスを遵守する体制を構築し推進しています。

- 1 「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。



- 2 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
- 3 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、各事業会社にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内教育を行っています。

- 1 コンプライアンス担当部署や各部門のコンプライアンス推進担当者が中心となり、全社的な階層別教育(新入社員教育、新任統轄者研修等)や職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育を実施すると共に、当社の役員および従業員に対する理解浸透と業務への反映を図っています。
- 2 6月と11月をコンプライアンス強化月間として、朝礼にて「企業行動憲章」「コンプライアンス・ガイドライン」を誦読するなどグループ全社でその浸透、理解徹底に努めています。

■ リスクマネジメント

リスクの発生予防に係る管理体制の整備および、発生したリスクへ対応するために「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会の役割は以下のとおりです。

- 1 潜在リスクを把握するため、関係各部に対しリスクの調査を指示する。
- 2 潜在リスクが顕在化しないように、関係各部に対し各種規則・業務マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙等必要な予防措置をとらせる。

- 3 やむなく発生したリスクによる損害を最小にするため、関係各部に対しリスク発生時対応マニュアルの整備、対応訓練(シミュレーション)の実施、保険への加入等必要な措置をとらせる。
併せて、各事業会社にリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

■ 医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

研究開発型製薬企業の使命は、新薬の継続的な研究開発と安定的な供給を通じて世界の医療と人々の健康に貢献し、「患者中心の医療の実現」に寄与することです。この使命を果たすためには、製薬企業と大学等の研究機関・医療機関等との連携は不可欠であり、製薬企業と利害関係が想定される人たちとの関わり(利益相反)について適正に管理されることが求められます。

このような状況の中、当社グループでは、「企業活動と医療機関等との関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定めています。本指針に従い、医療機関、患者団体などに対する資金提供の情報をウェブサイトを通じて公開しています。

人材マネジメント

キョーリン製薬グループは、社員が熱意を持って仕事に取り組むことのできる企業であることが存続・成長の根幹と考え、新たな人材マネジメントシステムを構築・運用し定着させ、社員が働きがいNo.1だと実感できる企業を目指します。また、労働災害の防止と働くすべての人たちの健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、労働災害ゼロを目指した安全衛生水準の向上に努めています。

■ 人材マネジメントシステム

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切にし人と組織を活性化することが、事業戦略を遂行し成果を具現するための最重要課題であると位置づけています。そのため、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがい

No.1企業」の実現を目指しています。人材マネジメント「基本方針」の下、グループ各社ごとの人材マネジメントシステム（採用、配属、育成、評価、異動、報酬、福利厚生等）の再構築と人材育成の強化に取り組めます。

人材マネジメントシステムの基本的な考え方

“長期にわたる互恵的な協力・共生関係”

(Long-term reciprocal partnership)

社員と会社は、双方から期待される責務を、長期にわたって継続的に果たすことを通じて、相互の利益(社員は会社の発展に、会社は社員の生活の充実・自己実現に貢献する)を実現するパートナーである。

社員は

役割を通じて、会社(組織)の目的・目標の達成に貢献する。
 ・主体性と積極性を持って職務を遂行し、役割を果たす
 ・自らの人間性、役割遂行能力を保持・向上させるよう努める
 ・仲間と協働して組織としての成果を挙げる

会社は

人を会社の財産(成長の原動力)と考え、社員を大切に、成長を支援する。
 ・社員一人ひとりの仕事ぶりに見合った役割を与える
 ・一人ひとりの役割貢献を総合的に捉え、納得感のある評価・処遇を行う
 ・社員が「働きがい」、「働きやすさ」を感じる職場環境を提供し、社員の「働く意欲(やる気)」を誘発する

■ 「働きがいアンケート」の定期的な実施

当社グループでは、社員が「働きがい」「働きやすさ」を感じる環境をつくり、仕事に対してより一層、「やる気」を高めていけるような職場環境を整備するため、グループ全社員の現在の「働きがい」に関するアンケート調査を実施しています。

このアンケート調査は、毎年実施しており7年目となります。

アンケート結果を参考に、独自の人材マネジメントシステムを構築し、社員が仕事に対して誇りを持ち、会社を信頼し、仲間と結束して仕事のできる「社員にとって働きがいNo.1の企業」を目指します。

■ 子育て／介護に当たる社員の支援

杏林製薬(株)は、育児や介護などのライフサイクルに応じた生活支援を行うことにより、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを目指しています。子育て支援として、育児休業制度、短時間勤務制度、配偶者出産休暇などに加え、出産・入学支援金、時間単位の有給休暇、保育施設利用料補助、MRを対象とした子の保育施設送迎時における社有車の利用など

の制度を導入しています。また、介護に当たる社員に対する支援として、介護休業、介護休暇の充実に加え、遠距離介護支援などの制度を導入し、社員が健全な家庭生活を背景に充実した職業生活を送ることができる環境の整備を進めています。

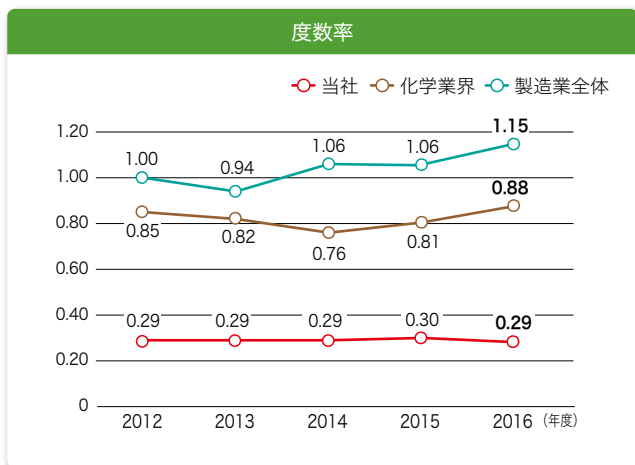
■ メンタルヘルス

杏林製薬(株)では管理者および従業員に対するメンタルヘルス教育を実施しています。管理者研修では、部下に対する配慮やメンタル疾患の具体的な症状についての理解促進を図り、予防・早期発見に努めています。また、イントラネットなどによって心の健康維持のための知識習得などを進めると

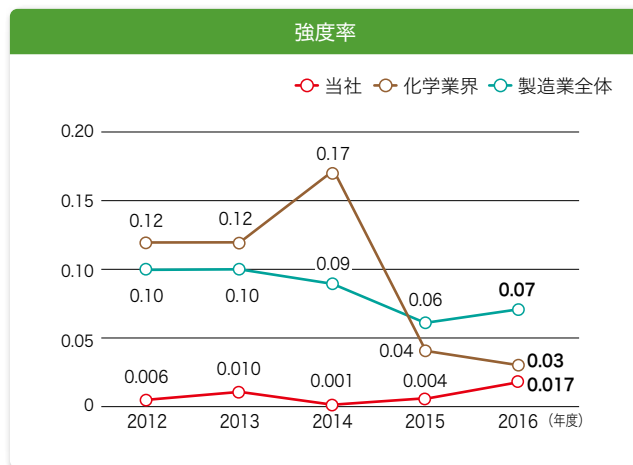
共に、従業員や家族が気軽に相談できる体制を整えています。疾患が発生した場合は所属部署・精神科産業医・保健師・人事部などが連携をとり、健康の回復、職場復帰、再発防止に努めています。

労働安全衛生

杏林製薬(株)では創業以来、労働災害による死亡事故は発生しておらず、災害発生の頻度や災害の大きさを表す度数率・強度率も業界水準を大きく下回っています。



度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数(災害発生の頻度を示す)
算出方法=労働災害による死者数/延実労働時間×1,000,000



強度率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数(災害の重さの程度を表す)
算出方法=延労働損失日数/延実労働時間×1,000

人権の尊重

当社グループでは、「社内外を通じて、人種、民族、国籍、性別、年齢、宗教、信条、思想、学歴、障害、疾病などによる差別、嫌がらせなどを行いません」とコンプライアンス・ガイドラインに明記し、すべての人々の人権尊重を掲げています。

また、従業員の人格を尊重し、働きやすく快適な職場環境をつくるため、ハラスメント防止規定を設け、セクシャルハラスメントや妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント防止の取り扱いを定めています。

株主・投資家への取り組み



IRサイト <http://www.kyorin-gr.co.jp/ir/>

当社グループは、会社情報の開示に対する基本姿勢として「情報開示に関する基本方針および行動指針」を制定し、適時開示の徹底が要請される重要な会社情報など投資判断を行う上で必要な会社情報を迅速、正確かつ公平に開示するよう努めています。

株主や投資家の皆様への情報開示とコミュニケーションの場として、株主総会(毎年6月開催)、決算説明会(第2四半期・通期)を開催しており、また、当社ホームページにおいて、株主や投資家の方々にタイムリーに情報提供をすることを目的として、IRサイトの充実にも注力しています。決算情報、ニュースリリース、投資家向け説明会資料やアニュアルレポートなどの情報を当社IRサイトに適宜公開しています。

株主の皆様との対話で得た貴重なご意見は、定期的に経営トップおよびIR担当取締役へ報告し、必要に応じて経営会議で説明を行うなど、適時・適切に経営陣に対してフィードバックを行っています。

環境マネジメント

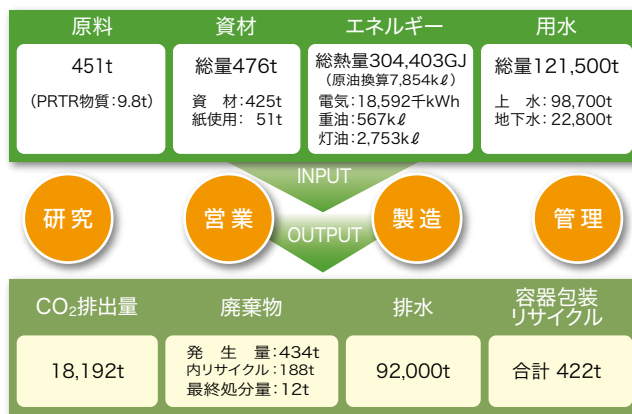
キョーリン製薬グループは、環境問題への取り組みを人類共通の課題と捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効利用を推進し、目的・目標の設定と見直しを都度行うことによって、環境保全および汚染予防に、主体的、積極的に取り組んでいます。

■ 環境保全活動への取り組み

当社グループは、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全に積極的に努め、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効活動を推進しています。また、杏林製薬(株)では、2004年に環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を、すべての工場、研究所で取得しています。

地球温暖化防止に向けたCO₂排出量削減については、2015年度のCO₂排出量(19,840トン)を基準に2019年度まで年平均2%の削減達成を目標として取り組みを進めており、2016年度のCO₂排出量は18,192トンとなりました。

杏林製薬(株)のマテリアルフロー(2016年度)



■ ハイブリッドカー導入によるCO₂の削減

杏林製薬(株)は、地球温暖化防止の観点から営業車両に低排出ガス車やハイブリッドカー等のエコカーを積極的に導入しています。2017年3月時点で940台すべての営業車両が低排出ガス車(平成17年排出ガス基準75%低減☆☆☆☆)の基準を満たしており、その内2004年から導入を進めている

ハイブリッドカーは466台(約50%)にのびます。また、エコドライブを励行することで、環境への配慮と交通安全を意識した車両の運用をしています。



■ 生物多様性への取り組み

杏林製薬(株)能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場として市民に親しまれている「風の松原」を守る市民ボランティア活動に参加しています。2016年度は25名の社員が生物多様性保全活動の一環として枯れ枝の撤去作業を行いました。

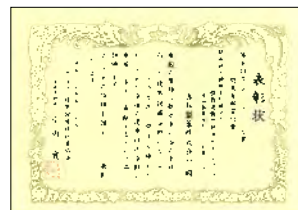
また、杏林製薬(株)岡谷工場では、諏訪湖畔の一定区間を

受け持ち、美化活動を行う諏訪湖アダプトプログラム(里親制度)の活動を15年間行ってまいりました。同工場の閉鎖に伴い最終年となった2016年度も総勢で21名の社員が清掃活動を行いました。



■ 環境に配慮した研究開発拠点

2015年度に稼動した「わたらせ創薬センター」で新たに導入したReHP技術が、2017年5月、低炭素社会実現に向けた建築設備に贈られる「カーボンニュートラル賞 関東支部奨励賞」を受賞しました。2016年度の当システムの運転実績は、従来の空気熱源ヒートポンプに比べて、削減電力量は98,276kWh、CO₂削減量は約50トンとなり、約35%の省エネルギーを実現しました。



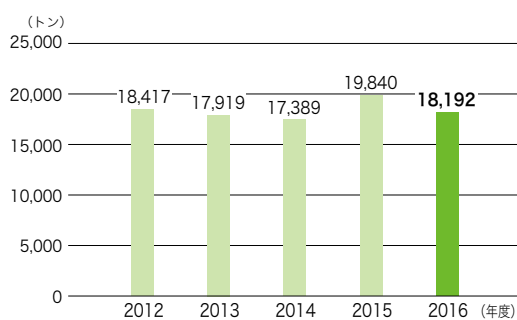
ReHP(Renewable Energy Heat Pump)とは、再生可能エネルギー利用高効率ヒートポンプシステムの呼称で、わたらせ創薬センターのReHPは、隣接する2つの建物(CSとLAB1)において、地中熱および未利用エネルギーである水冷チラー排熱等からなる熱源と熱利用機器(空調機および給湯器)を1つの熱源水ループを介して熱融通することによって、エネルギー利用効率の向上を目指すシステムです。

杏林製薬(株)の環境目標と進捗状況(2016年度)

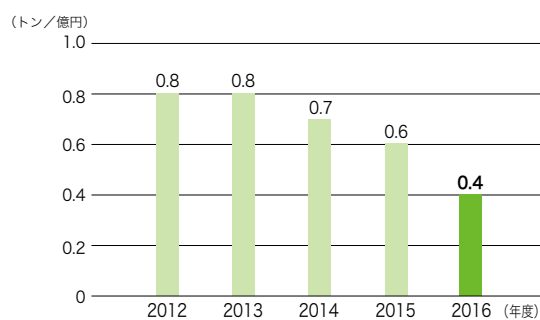
取り組み目標	達成手段	2016年度計画(数値目標含)	2016年度実績	自己評価
1. 地球温暖化防止 (CO ₂ 削減と省エネ)	新規設備投資による燃料使用量削減(原油換算)	8,485kℓ(2015年度実績)	7,854kℓ(92.6%)	★★★
	ハイブリッド車両導入による燃費向上と排ガス削減	378/925 (40.9%、2015年度実績)	466/940(49.6%)	★★★
	CO ₂ の総排出量の削減	19,840t	18,192t	★★★
2. 廃棄物発生量の削減	排出総量の削減	638t(2015年度実績)	434t	★★★
	リサイクル促進	50.8%(2015年度実績)	43.3%	★★★
	最終処分量	21t(2015年度実績)	12t	★★★
	最終埋立量ゼロへの挑戦	3.3%以下	2.8%	★★★
3. 化学物質の管理	PRTR法対象物質管理と見直し	7.7t(2015年度実績)	9.8t	★★
4. 大気汚染の防止	ボイラー・発電機よりのばいじん・NOx、SOx排出量測定管理	継続測定	基準値以下	★★★
5. 水質汚濁の防止	排水処理棟、一次処理装置による処置、pH、BOD・SS管理	継続測定	基準値以下	★★★
6. 森林破壊の防止	用紙リサイクル、再生紙使用、業務のペーパーレス化促進	38t(2015年度実績)	51t	★
7. オゾン層破壊の防止	特定フロン使用機器の全廃	2010年度全廃完了	—	★★★
8. 地盤沈下の防止	地下水利用を削減し、上水利用率向上	83.1%(2015年度実績)	81.7%	★★
9. 騒音の削減	定期測定	継続測定	基準値以下	★★★
10. 生物多様性の保存	地域住民とのコミュニケーション(地域貢献活動)	事業所個別に計画	全事業所計画達成	★★★
11. 環境情報の公開	環境報告書の作成、公開	8月WEB 公開	8月WEB 公開	★★★

※自己評価について:★★★達成 ★★ほぼ達成 ★さらなる取り組みが必要

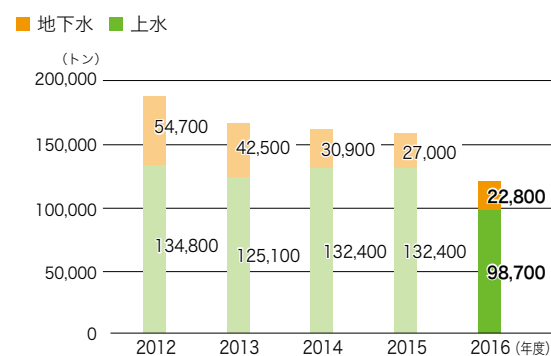
工場・研究所のCO₂排出量の推移



廃棄物発生量(トン/売上)の推移



水使用量の推移



社会貢献活動

キョーリン製薬グループは、地域社会と協調しながら社会貢献に努め、社会との共生を実現していきます。事業活動の基盤となる地域社会の、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会づくりとその持続的発展のため、グループとして「健康生活応援企業」にふさわしい社会貢献活動を推進します。

■ 地域社会とのコミュニケーション

観桜会・納涼祭の開催

杏林製薬(株)のわたらせ創薬センター、能代工場、キョーリンリメディオ(株)井波事業所では、観桜会や納涼祭に周辺住民



の皆様をお招きし、企業活動への理解を深めていただく機会として好評をいただいています。

職場体験受け入れ

当社グループの各施設において、インターンシップを受け入れ、中高生の職場見学・体験や出張授業を行っています。



健康関連イベントへの協賛

当社グループは、健康関連イベント「キョーリン製薬グループ presentsからだのひみつ大冒険」に特別協賛しています。当イベントは、会場全体を巨大な人体に見立て、回遊しながら、からだのしくみを学べる、新しい形の参加体験型の科学イベント



です。子供たちに自分のからだに興味を持ってもらい、楽しく学んでもらうという当イベントの趣旨に賛同し、2016年より特別協賛しています。

スポーツイベントへの協賛

毎年恒例の「しもつけサッカーセミナーin野木」は17年目の開催となりました。地元の子供たちに多数参加いただき、元日本代表の中西哲生氏の指導の下、力いっぱい元気なプレーが見られました。当社グループは、その他にも人々の健康に貢献するイベント



に協賛しています。

患者さん・医療関係者への取り組み

患者さんの視点でニーズに応える

臨床現場の声に耳を傾け、様々なニーズに応えるよう努めています。患者さんの視点で、服用しやすい剤形の開発や錠剤への薬剤名の刻印による誤飲防止等にも取り組んでいます。

お問い合わせ窓口「くすり情報センター」

キョーリン製品に関する、お問い合わせ窓口として「くすり情報センター」を開設しています。医師、薬剤師からの様々なお問い合わせに対して、適正使用の観点から、迅速、的確に対応しています。また、患者さんや一般の方からのお問い合わせに対しても、正確で分かりやすい回答をしています。2016年度は2万件以上のお問い合わせをいただきました。

「ドクターサロン」による情報提供

当社グループでは、ラジオNIKKEI(短波)で放送している医師向け番組「ドクターサロン」の提供と、冊子の制作配布、ウェブ上でのバックナンバーの情報提供を行っています。「ドクターサロン」は臨床医の身近な問題にお答えする番組です。プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいています。



■ 社員の自発的な社会貢献への取り組み

杏林製薬(株)は「笑顔のある社会」の実現を目指して、2007年度より社員参加の活動「キョーリンスマイルプログラム」を実施しています。

〈主な取り組み〉

- 募金活動(ユニセフへ寄付)
- 使用済み切手収集(ジョイセフへ寄贈)
- ペットボトルキャップ収集(途上国へワクチンを送る)
- 各事業所での献血活動の実施

■ 社員の救命救急講習受講

杏林製薬(株)では、CSR活動の一環としてMR(医薬情報担当者)約750名が応急手当の必要性や心肺蘇生法、AED使用方法、止血法を学ぶ救命救急講習を受講しています。また、キョーリン製薬ホールディングス(株)、杏林製薬(株)、キョーリン リメディオ(株)の本社に所属する社員の一部も同講習を受講しています。当社グループは、医薬品の適正使用情報の収集・提供などの企業活動に加え、企業市民として地域社会との協調、共生にも努めています。



医療関係者向けウェブサイトの公開

医療関係者向けの情報提供として、「Kyorin Medical Bridge」などを開設しウェブサイトによる情報提供を行っています。製品に関する情報、最新学術情報、日常の診療に役立つ情報を充実させることで、医療関係者の皆様の情報ニーズへの対応に努めています。



医療関係者向けウェブサイト「Kyorin Medical Bridge」

■ マタニティマークの認知度向上に向けた取り組み

杏林製薬(株)では、2009年より首都圏を中心とした鉄道各線の優先席付近に「Milton」の交通広告を掲載し、広告内で「マタニティマーク」の啓発を行うことで、マークの認知向上と妊産婦さんにやさしい環境づくりのお手伝いをしています。



■ 東日本大震災復興支援

杏林製薬(株)は、2011年度から東日本大震災の被災地へ元気を届ける「ひまわりプロジェクト」に協賛しています。2017年度も継続実施し、わたらせ創薬センターで300ポットのひまわりの苗を育成し、その苗を宮城県名取市へ寄付しました。



■ 平成28年熊本地震への支援

当社グループでは、被災された方々の支援や被災地復興に役立てていただくため、義援金として1,000万円の寄付を行いました。

疾患情報の提供

当社グループでは、インフォームドコンセント(説明と同意)用のツールを作成し医療機関を通じて患者さんに疾患について情報提供をすることで、患者さんが疾患を正しく理解しQOLの改善を目指すお手伝いをしています。

「創薬医学講座」への支援

杏林製薬(株)は、産学連携によるポストゲノム時代における我が国の創薬を担うイノベティブな人材養成を目的とする、京都大学大学院医学研究科「創薬医学講座」の設立に賛同し、支援をしています。

連結貸借対照表

キョーリン製菓ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2016年および2017年3月31日現在

	2015年度	2016年度
百万円		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,712	43,619
受取手形及び売掛金	48,296	46,192
有価証券	5,989	5,007
商品及び製品	14,808	12,901
仕掛品	1,408	1,521
原材料及び貯蔵品	11,449	9,956
繰延税金資産	2,903	2,136
その他	7,966	4,976
貸倒引当金	(50)	(44)
流動資産合計	138,483	126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,282	33,187
減価償却累計額	(22,999)	(18,847)
建物及び構築物(純額)	15,283	14,339
機械装置及び運搬具	20,436	20,957
減価償却累計額	(16,795)	(17,355)
機械装置及び運搬具(純額)	3,641	3,602
土地	2,022	2,010
リース資産	557	591
減価償却累計額	(285)	(367)
リース資産(純額)	272	223
建設仮勘定	49	1,041
その他	8,007	7,871
減価償却累計額	(6,488)	(6,656)
その他(純額)	1,519	1,215
有形固定資産合計	22,788	22,432
無形固定資産		
その他	1,201	1,204
無形固定資産合計	1,201	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	33,464	40,647
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	113	381
退職給付に係る資産	42	109
その他	1,856	1,688
貸倒引当金	(126)	(65)
投資その他の資産合計	35,353	42,763
固定資産合計	59,342	66,400
資産合計	197,825	192,668

	2015年度	2016年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,792	11,157
短期借入金	1,862	1,321
リース債務	112	98
未払法人税等	3,121	1,194
賞与引当金	3,252	2,690
返品調整引当金	29	32
ポイント引当金	35	36
その他	7,845	8,502
流動負債合計	28,052	25,033
固定負債		
長期借入金	3,926	3,630
リース債務	543	478
繰延税金負債	2,613	2,067
役員退職慰勞引当金	13	16
退職給付に係る負債	3,087	1,676
その他	2,539	1,928
固定負債合計	12,723	9,797
負債合計	40,776	34,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	147,331	150,301
自己株式	(2,975)	(3,168)
株主資本合計	149,808	152,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	7,645
為替換算調整勘定	160	115
退職給付に係る調整累計額	(3,292)	(2,510)
その他の包括利益累計額合計	7,241	5,251
純資産合計	157,049	157,837
負債純資産合計	197,825	192,668

連結損益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2016年および2017年3月31日に終了した年度

	2015年度	2016年度
売上高	119,483	115,373
売上原価	47,360	50,847
売上総利益	72,122	64,526
販売費及び一般管理費	52,486	54,113
営業利益	19,636	10,413
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	290	357
持分法による投資利益	—	23
その他	217	111
営業外収益合計	531	510
営業外費用		
支払利息	17	29
持分法による投資損失	24	—
為替差損	126	5
その他	3	14
営業外費用合計	172	49
経常利益	19,995	10,874
特別利益		
固定資産売却益	1,881	44
投資有価証券売却益	59	3
特別利益合計	1,940	48
特別損失		
固定資産除売却損	413	180
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	0	—
和解関連費用	—	1,025
工場閉鎖損失	2,695	—
特別損失合計	3,120	1,205
税金等調整前当期純利益	18,815	9,716
法人税、住民税及び事業税	5,191	1,597
法人税等調整額	(15)	814
法人税等合計	5,175	2,411
当期純利益	13,639	7,305
親会社株主に帰属する当期純利益	13,639	7,305

連結包括利益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2016年および2017年3月31日に終了した年度

	2015年度	2016年度
当期純利益	13,639	7,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,591	(2,732)
為替換算調整勘定	(7)	(45)
退職給付に係る調整額	(3,407)	781
持分法適用会社に対する持分相当額	(17)	5
その他の包括利益合計	(841)	(1,990)
包括利益	12,798	5,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,798	5,315
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2016年および2017年3月31日に終了した年度

百万円

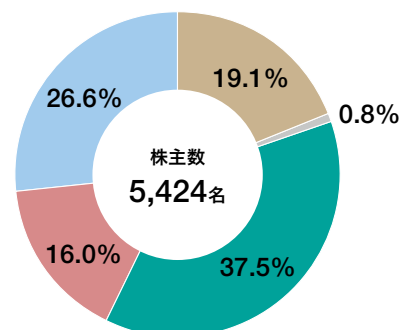
	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,815	9,716
減価償却費	3,730	3,619
工場閉鎖損失	2,695	—
貸倒引当金の増加(減少)額	(11)	(67)
賞与引当金の増加(減少)額	(35)	(561)
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	2	3
退職給付に係る資産の(増加)減少額	(1,172)	(1,326)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	19	21
持分法による投資損益(利益)	24	(23)
受取利息及び受取配当金	(313)	(374)
支払利息	17	29
固定資産除売却損益(利益)	(1,467)	135
投資有価証券売却損益(利益)	(47)	(3)
投資有価証券評価損益(利益)	0	—
売上債権の(増加)減少額	(1,288)	2,102
たな卸資産の(増加)減少額	(1,736)	3,286
仕入債務の増加(減少)額	532	(634)
未払消費税等の増加(減少)額	(1,446)	945
その他	(2,978)	2,935
小計	15,338	19,804
利息及び配当金の受取額	320	381
利息の支払額	(17)	(29)
法人税等の支払額	(4,504)	(3,769)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,137	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(622)	(1,443)
定期預金の払戻による収入	1,358	1,079
有価証券の売却及び償還による収入	5,100	—
有形固定資産の取得による支出	(6,812)	(2,208)
有形固定資産の売却による収入	2,066	89
無形固定資産の取得による支出	(530)	(437)
投資有価証券の取得による支出	(8,008)	(16,600)
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,301	6,403
その他	(202)	(26)
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	(13,142)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	100	(600)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(99)	(116)
長期借入れによる収入	2,853	916
長期借入金の返済による支出	(764)	(1,153)
自己株式の純(増加)減少額	(458)	(445)
配当金の支払額	(3,876)	(4,322)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,245)	(5,721)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(226)	(65)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	9,315	(2,543)
現金及び現金同等物の期首残高	35,727	45,043
現金及び現金同等物の期末残高	45,043	42,499

会社概要／株式情報 (2017年3月31日現在)

本社	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台4-6 電話:03-3525-4700(代表) URL:http://www.kyorin-gr.co.jp/
設立	昭和33年(1958年)
資本金	7億円
発行済株式総数	74,947,628株
株主数	5,424名
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-1 電話:03-3278-8111

大株主	持株比率
帝人株式会社	19.12%
株式会社マイカム	3.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.06%
荻原 年	2.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.83%
株式会社バンリーナ	2.60%
株式会社アーチャンズ	2.60%
荻原 豊	2.49%
荻原 万里子	2.35%
荻原 弘子	2.33%

所有者別株式分布状況



金融機関	19.1%
金融商品取引業者	0.8%
その他の法人	37.5%
外国法人等	16.0%
個人・その他	26.6%

コーポレートマークについて



杏の実をハート型にした3本の曲線が人々の笑顔を表しています。併せて、患者さん・ご家族・医療従事者の方々3者、また予防・治療・予後のキョーリンの目指す3つの核となるビジネスも表しています。

オレンジは、誠実な温かさ、**バイオレット**は、信頼を生み出す技術(力)、

ライトグリーンは、のびのびいきいきとした・創造性ゆたかなを表します。

「杏林」の由来と商号について

杏林製薬の社名(商号)については、真の医療を表す「杏林」の二文字が起源となっています。「杏林」の名は、中国の古事に因んで生まれたもので、時代がどのように移り変わろうと、人々の健康を願うというキョーリン製薬グループの想いを表しています。

【杏林伝説】

古代中国。貧しい患者からは治療費の代わりに杏の苗を受け取ったという伝説の名医、とうほう董奉。日ごとに増える杏の木は、やがて大きな林となり、生命を慈しむ董奉の心も人々の間に広がっていきました。(神仙伝より)

それから董奉の徳を称え、「杏」または「杏林」の字句が一般に医、あるいは医療などを表す言葉として中国から日本に伝わりました。



キョーリン製薬グループ

連結子会社

杏林製薬株式会社



資本金 43億17百万円(出資比率100%)
 本 社 〒101-8311
 東京都千代田区神田駿河台4-6
 事業内容 創薬ビジネス、医薬品(医療用医薬品、
 一般用医薬品他)の製造販売

目指す企業像として「患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカー」を掲げ、特定領域(呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科)におけるプレゼンスの確立とグローバル展開ができる革新的な新薬の創製に取り組んでいます。

キョーリン リメディオ株式会社



資本金 12億円(出資比率100%)
 本 社 〒920-0017
 石川県金沢市諸江町下丁287-1
 事業内容 医薬品(後発医薬品、一般用医薬品
 他)の製造販売

グループの後発(ジェネリック)医薬品事業を担う子会社であり、「信頼されるジェネリック医薬品企業」を目指しています。患者さんの健康への貢献として医療費抑制、社会保障制度の維持という社会的に重要な課題を認識し、品質保証・安定供給・情報提供を徹底し、特色のある後発医薬品の提供に取り組んでいます。

キョーリン メディカルサプライ株式会社



資本金 4億88百万円(出資比率100%)
 本 社 〒101-0048
 東京都千代田区神田司町2-2-11
 新倉ビル6F
 事業内容 環境衛生、販売促進・広告物の企画制作等

キョーリン製薬グループの核となる事業の一つとして育成を図る環境衛生事業に積極的に取り組むと共に、医薬品に関連する広告の企画制作等を中心に、多岐にわたるコミュニケーションビジネスを手掛けることで、健康生活応援企業を目指すグループの一員として社会に貢献していきます。

キョーリン製薬グループ工場株式会社



資本金 4億50百万円(出資比率100%)
 本 社 〒528-0061
 滋賀県甲賀市水口町笹が丘1-4
 事業内容 医薬品等の製造販売

医薬品製造会社として2012年10月より事業を開始しました。MSD(株)より取得した医薬品生産に関する資産をもとに、医療用医薬品の製造に関する事業を行っています。環境変化に対して、様々な施策を柔軟かつ迅速に実行できる体制の構築により、高品質な製品の安定的な提供、製造技術の向上とコスト効率化に取り組んでいます。

杏林製薬株式会社子会社

Kyorin USA, Inc.

資本金 50万 US\$ (出資比率100%)
 本 社 500 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, New Jersey 07666, U.S.A
 事業内容 他社技術などの調査・分析、臨床試験に関する情報収集

Kyorin Europe GmbH

資本金 5万 € (出資比率100%)
 本 社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main, Germany
 事業内容 他社技術などの調査・分析、臨床試験に関する情報収集

ActivX Biosciences, Inc.

資本金 1US\$ (出資比率100%)
 本 社 11025 N. Torrey Pines Rd., La Jolla, CA 92037, U.S.A
 事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価

持分法適用関連会社

日本理化学薬品株式会社

資本金 4億11百万円(出資比率29.9%)
 本 社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2
 事業内容 医薬品・試薬・中間薬品などの製造販売

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、キョーリン製薬ホールディングス(株)の見通し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現実入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。



KYORIN Holdings, Inc.

〒101-8311
東京都千代田区神田駿河台4-6
キョーリン製薬ホールディングス株式会社
社長室 コーポレートコミュニケーション部
TEL 03-3525-4707
FAX 03-3525-4777
URL <http://www.kyorin-gr.co.jp/>



本アニュアルレポートは、植物性インキを使用しています。

Printed in Japan